

せんだい支えあいのまち推進プランの評価について  
(令和 5 年度 総合評価シート)

令和 6 年 11 月

仙台市健康福祉局社会課

## 目 次

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| I 計画の評価方法について               | 1  |
| II 令和5年度 総合評価               | 3  |
| 基本的方向 1                     |    |
| (1)共生の意識を高める取り組みの推進         | 3  |
| (2)ニーズに合った多様な居場所づくり         | 5  |
| (3)就労や住まいの確保の支援の推進          | 7  |
| (4)誰もが暮らしやすい生活環境の整備         | 9  |
| 基本的方向 2                     |    |
| (1)地域福祉活動への参加と人材育成の促進       | 11 |
| (2)地域のさまざまな主体による活動の充実・強化    | 13 |
| (3)多様な主体のつながりによる地域づくりの推進    | 15 |
| (4)災害に備える地域づくり              | 17 |
| 基本的方向 3                     |    |
| (1)日頃の見守り活動の促進              | 19 |
| (2)身近な相談機能の充実               | 22 |
| (3)複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり | 24 |
| (4)多様化するニーズに対応する福祉サービスの充実   | 26 |
| 生活困窮者自立支援                   | 29 |
| 成年後見制度利用促進                  | 31 |
| 再犯防止推進                      | 34 |
| III 仙台市地域福祉専門分科会による評価       | 37 |

## I 評価方法の概要

### (1)趣旨

「せんだい支えあいのまち推進プラン」（令和 3 年度～令和 8 年度）に基づく施策を効果的に推進するため、各施策の取り組み状況を把握し、進捗管理と評価を行う。

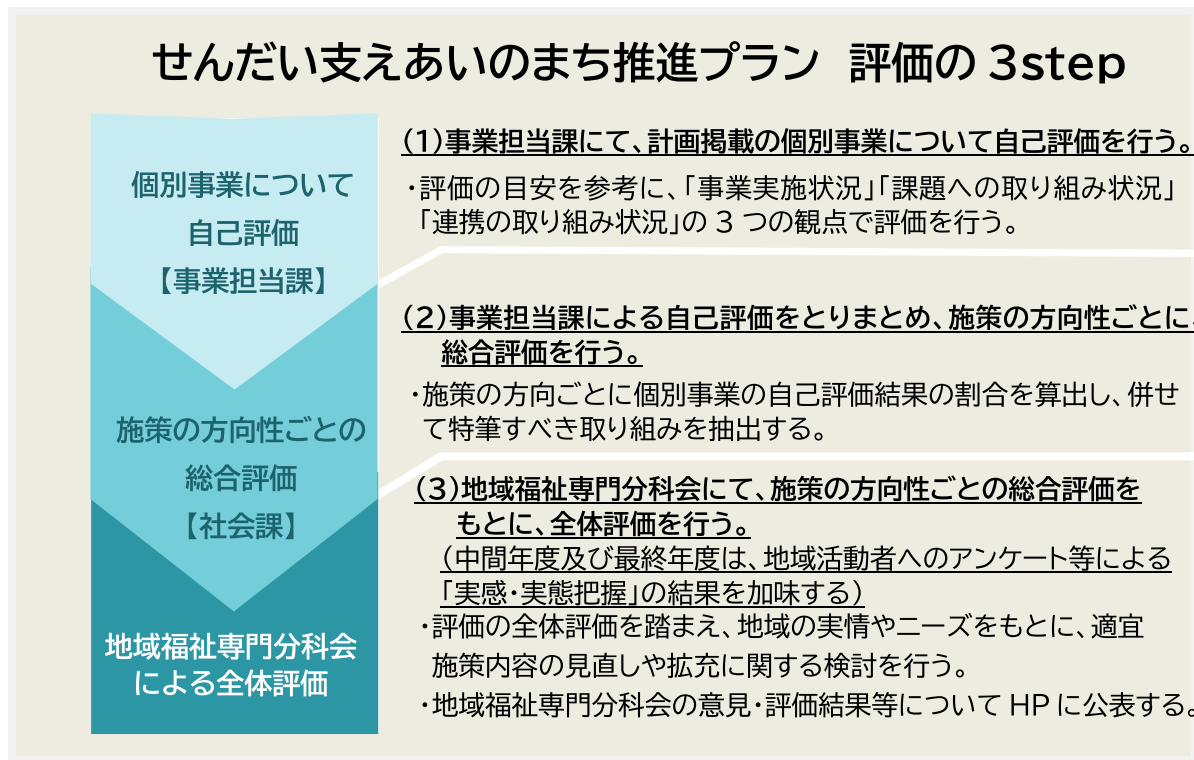
なお、評価結果については、計画の策定及び推進、その他地域福祉の推進に関する事項を審議することを目的に設置する「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」（以下、「地域福祉専門分科会」という。）による意見を踏まえ公表する。

### (2)評価対象

本計画では、基本理念及び基本目標を踏まえた、3 つの基本的方向を位置付けており、さらに、12 の施策の方向から事業を展開していくことで、包括的な支援体制の整備を推進していく。よって、本計画に掲載している個別事業の実施状況を踏まえ、12 の施策の方向および生活困窮者自立支援、成年後見制度利用促進、再犯防止推進の 3 つの事業をあわせた 15 の項目を評価の対象とする。

### (3)評価の手順

評価にあたっては、事業担当課による個別事業評価、社会課による総合評価、地域福祉専門分科会による全体評価により行い、全体評価の結果について公表する。



# せんだい支えあいのまち推進プラン 施策の展開

## 基本理念

ともに生き、支えあうまち

## 基本目標

誰もが互いに尊重しあい、孤立することなく、  
自分らしく安心して暮らせる地域をみんなでつくる

## 基本的方向

1

多様性を認めあい、  
社会とつながる  
環境づくりの推進

2

地域の課題に気づき、  
解決を図る  
地域力の強化

3

多機関の協働による、  
相談を受けとめ  
寄り添い続ける  
支援の推進

## 施策の方向

共生の意識を高める取り組みの推進

ニーズに合った多様な居場所づくり

就労や住まいの確保の支援の推進

誰もが暮らしやすい生活環境の整備

地域福祉活動への参加と人材育成の  
促進

地域のさまざまな主体による活動の  
充実・強化

多様な主体のつながりによる  
地域づくりの推進

災害に備える地域づくり

日頃の見守り活動の促進

身近な相談機能の充実

複合的な課題にチームで対応するた  
めの仕組みづくり

多様化するニーズに対応する  
福祉サービスの充実

## 分野別の取り組み

生活困窮者自立支援

成年後見制度利用促進

再犯防止推進

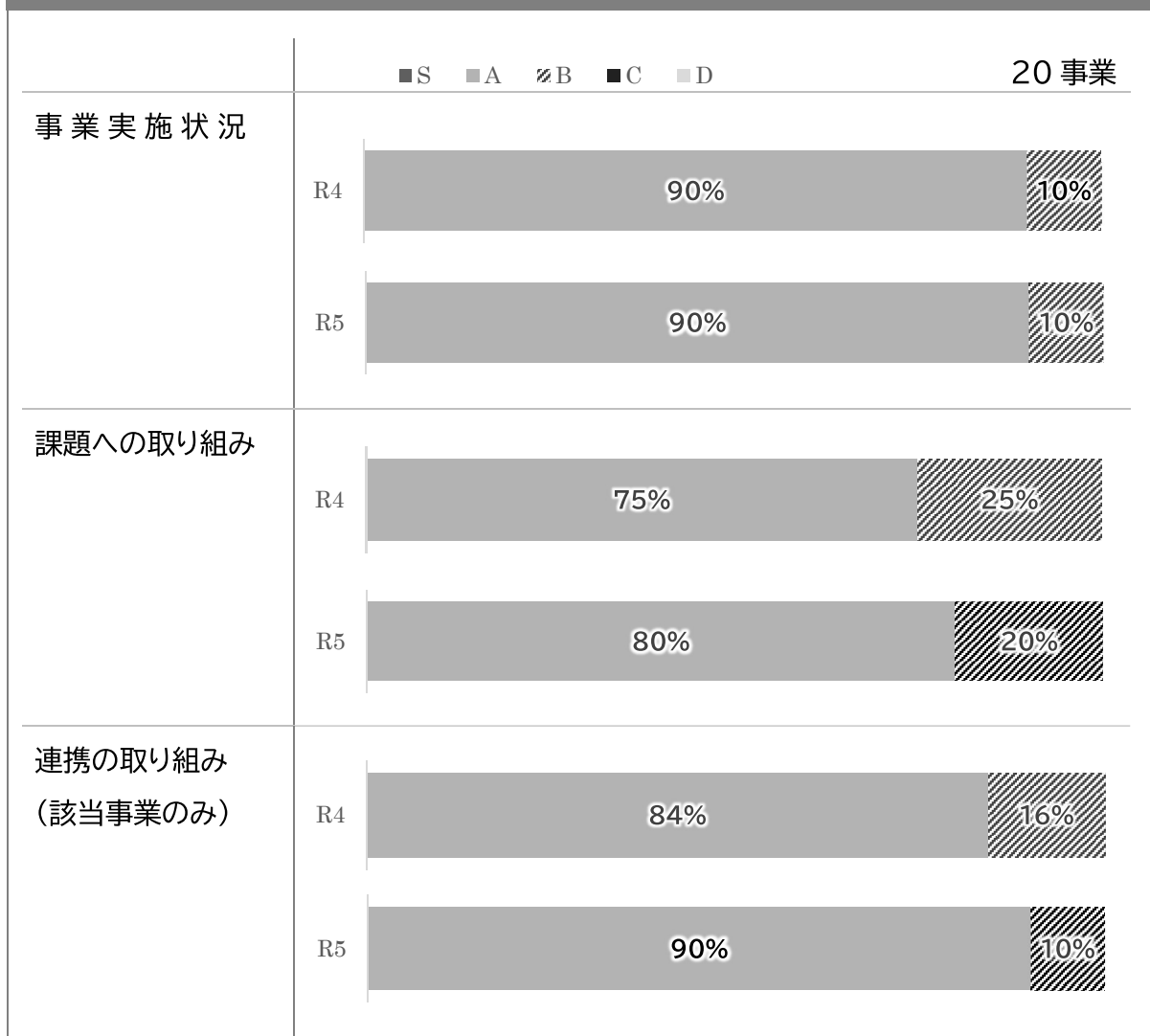
## Ⅱ 令和 5 年度総合評価

### 基本的方向 1

### 多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進

#### (1) 共生の意識を高める取り組みの推進

##### 取り組み状況の評価



#### ■事業実施

- ・ 20 事業のうち 18 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **4** 「ボランティアセンターによる福祉学習の推進」 教科、特別活動、総合的な学習の時間を通して下肢障害、視覚障害、聴覚障害、高齢者について、市内 69 件（小学校（PTA 含む）56 件、中学校 1 件、高等学校 5 件、地域 7 件）4,502 名が受講し、障害のある方の生活の様子や思いについて講話や実技、疑似体験で知り、地域共生社会の在り方について意識を深めた。
- ・ **15** 「人権教育研修会」 今年度は外国人の人権尊重、ヤングケアラー支援、情報モラルについて人権尊重という視点から合計 3 回の研修を行った。特に第 2 回研修は新たに、ヤングケアラーと貧困をテーマに実際の支援について講義を聴いた。ヤングケアラーの現状と抱える課題、求められる支援の体制に関して、その必要性を受講者は実感できた。

- ・ **19** 「不登校対策推進事業」 市立中学校に設置するステーション（在籍学級外教室）を令和4年度の20校から25校へと拡充した。'児遊の杜'や'杜のひろば'での支援に加えて、相談員が学校訪問を行うなど、訪問相談支援の充実を図った。

## ■課題への取り組み

- ・ 20事業のうち16事業をA評価とし、4事業をB評価とした。
- ・ **3** 「男女共同参画に関する学習・啓発事業の実施及び各種情報の収集・提供」 男性とジェンダーをテーマにした企画や、対象を若年層に絞った企画を実施したことにより、男性や若い世代の参加が増加した。また、SNSでの発信を強化し、講座情報をより広く発信した。
- ・ **11** 「認知症サポーター養成講座及びキャラバン・メイト養成研修」 認知症サポーター養成講座の開催回数は152回（前年比+13回）、養成者数は6,221名（前年比+1,354名）、キャラバン・メイト養成研修の養成者数39名（前年比+5名）とすべてにおいて、昨年度を上回る実績であった。感染症対策を徹底したうえで集合研修を実施し、昨年度に引き続きオンライン形式も取り入れたことで、認知症の正しい知識や理解促進に努めることができた。
- ・ **14** 「外国人が暮らしやすい社会の形成推進事業」 生活支援の面において、外国につながる子ども支援のためのコーディネーター派遣件数（67件）が昨年度（41件）を上回るなど、子どもを支える体制づくりが進められた。

## ■連携の取り組み

- ・ 該当20事業のうち18事業をA評価とし、2事業をB評価とした。
- ・ **13** 「社会を明るくする運動」 社会を明るくする運動各区推進委員会（事務局：家庭健康課）とは、年5回の定例会議を開催することができ、連絡調整を密にできた。新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったものの、引き続き感染対策を講じながら、各小学校と連携を図り、社会を明るくする運動の啓発授業が行えた。
- ・ **15** 「人権教育研修会」 社会的に課題として注目されているヤングケアラーについて、社会福祉法人明日育福社会から講師を招き、ヤングケアラー支援の現状について講義を聴いた。
- ・ **16** 「人権教育の推進」 既存の連携先と研修会開催等の連携を図り、各学校に対して事業効果を高めるための資料活用について指導助言を行うことができた。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

★地域福祉活動やボランティア活動に関する広報・啓発や活動参加の機会を通じ、幅広い市民に対する地域福祉への理解促進に取り組みます。

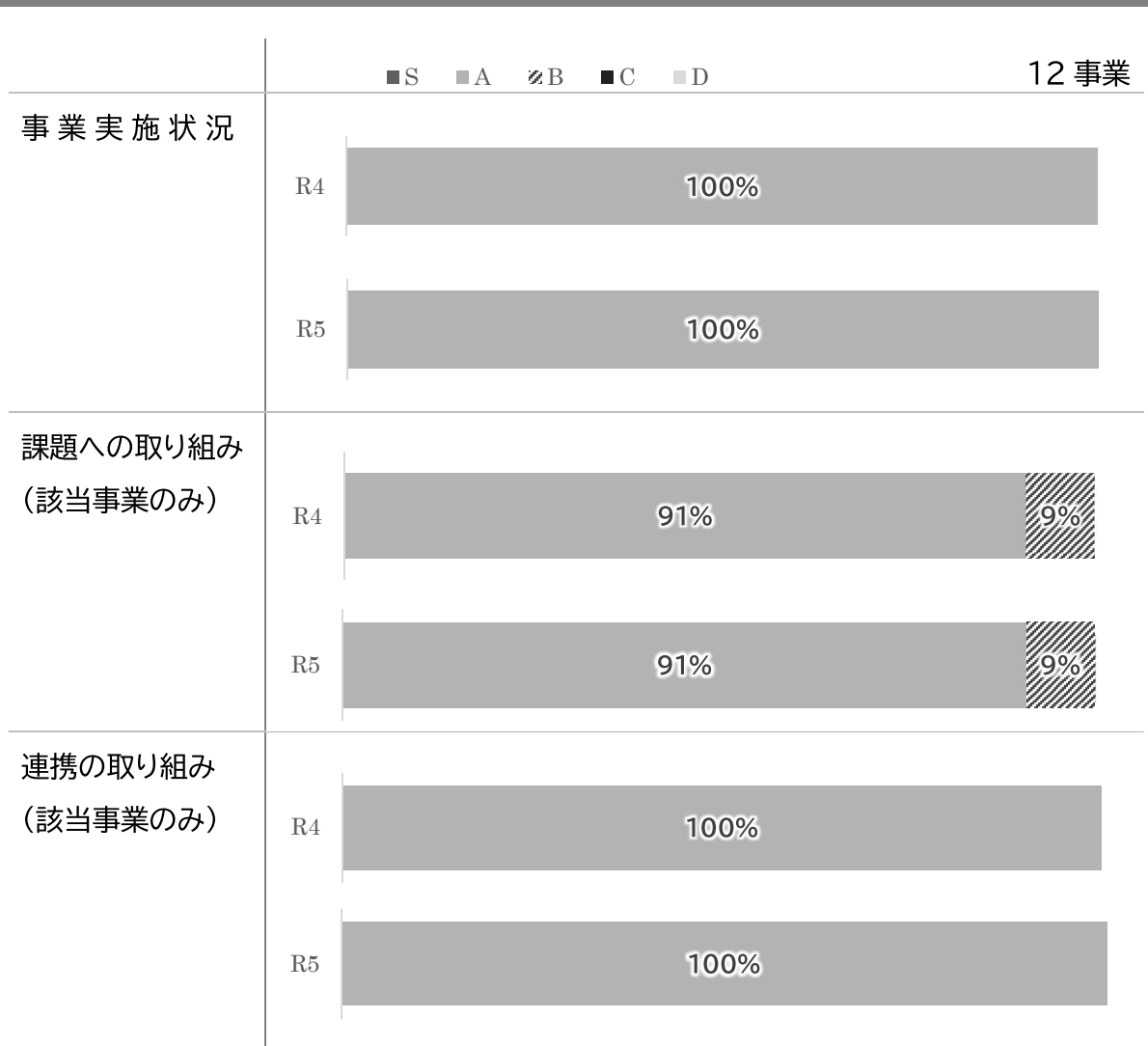
地域福祉セミナーやボランティアフォーラムなど、地域福祉活動やボランティア活動に関する広報・啓発の機会を設け、幅広い市民に対して地域福祉活動の現状等を知る機会を提供した。また、障害者や高齢者について当事者から学ぶ講話や、人権尊重の視点からヤングケアラーや外国人について学ぶ研修など、身近にある「違い」を正しく理解し、共生の意識を高める取り組みも実施した。

新型コロナウイルスが5類感染症になったことを受け、研修や講座の開催方法を参集型をメインとしながら、オンライン形式も取り入れることで、より多くの人に参加できる開催スタイルで、地域福祉への理解促進に取り組むことができた。SNSを利用した広報にも力を入れることで、幅広い世代を対象に情報を発信することができた。

引き続き、開催スタイルや広報・啓発方法を工夫しながら、より多くの人々に地域福祉活動への理解や共生の意識が広がるよう取り組みを進めていく。

## (2) ニーズに合った多様な居場所づくり

### 取り組み状況の評価



#### ■事業実施

- ・12事業のうちすべてをA評価とした。
- ・**6** 「精神障害者家族教室事業」 延べ340名の参加があった。精神科医等からの講話や、座談会を通して他の家族と交流する等、当事者家族にとって貴重な場を提供することができた。
- ・**8** 「のびすく（子育てふれあいプラザ等）運営事業」 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類となり制限を緩和したため、利用者数が増加した。乳幼児親子の交流の場の提供や専門相談員による子育て相談等を通じて、子育てに対する不安や負担の

軽減を図ることができた。電話での相談も多く寄せられたほか、オンラインの相談窓口も継続し、多様な相談機会を確保することができた。

- ・ **12** 「市民センターによる交流事業」 子育てサロンを通じて、子育ての悩みの解消を図るとともに、仲間づくりの場を提供することができた。また、高齢者向けの講座の開催、市民センターまつり等、高齢者が気軽に集い、交流できる場を提供することができた。

## ■課題への取り組み

- ・ 該当 11 事業のうち 10 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **3** 「子どもの学習・生活支援事業」 教室を 24 か所に拡充し、昨年度に引き続きオンライン教室も継続して行った。年に 3 回、対象者へ事業パンフレットの送付を行った他、関係各所の研修会での説明に加え、教室見学会を実施するなど、事業の周知を行った。
- ・ **9** 「子どもの居場所づくり」 助成要件に満たない団体への支援として、2 か月に 1 回以上開催の団体については、引き続き市民センター減免等の支援を受けられるよう「子ども食堂認証制度」を開始した。また、令和 6 年度も引き続き現在の制度で助成金事業・認証制度を行うこととした。
- ・ **10** 「児童館事業の充実」 児童クラブの開設や自由来館児童の受入のほか、地域に根差した子育て支援施設として、乳幼児親子の交流や子育て相談、幼児クラブの開設、子育てサークル等の育成等による、子育て家庭への支援について、事業の充実を図った。また、児童館・児童クラブのあり方検討部会合同会議において、児童クラブ専用区画面積の拡大や中高生等の自由来館の促進、地域交流推進機能の充実などの方針を盛り込んだ、児童館・児童クラブのあり方検討報告書がとりまとめられた。

## ■連携の取り組み

- ・ 該当 11 事業のうちすべてを A 評価とした。
- ・ **2** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 CSW の働きかけにより、多機関協働を推進し、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んだ。社会福祉施設等とつながり、協働した事例が複数生まれた。
- ・ **3** 「子どもの学習・生活支援事業」 事業実施にあたり、NPO 法人アスイクと連携し、生活保護世帯や児童扶養手当全部支給世帯の中学生に対する学習や生活の支援を行うことができた。
- ・ **4** 「ひきこもり者地域支援事業」 ひきこもり地域支援センターにおいて、関係機関との連携による相談支援や、ひきこもり支援に関する複数の機関で拠点機能を構成し、ひきこもり支援連絡協議会において事例検討を行った。

## 主な課題と今後の方向性

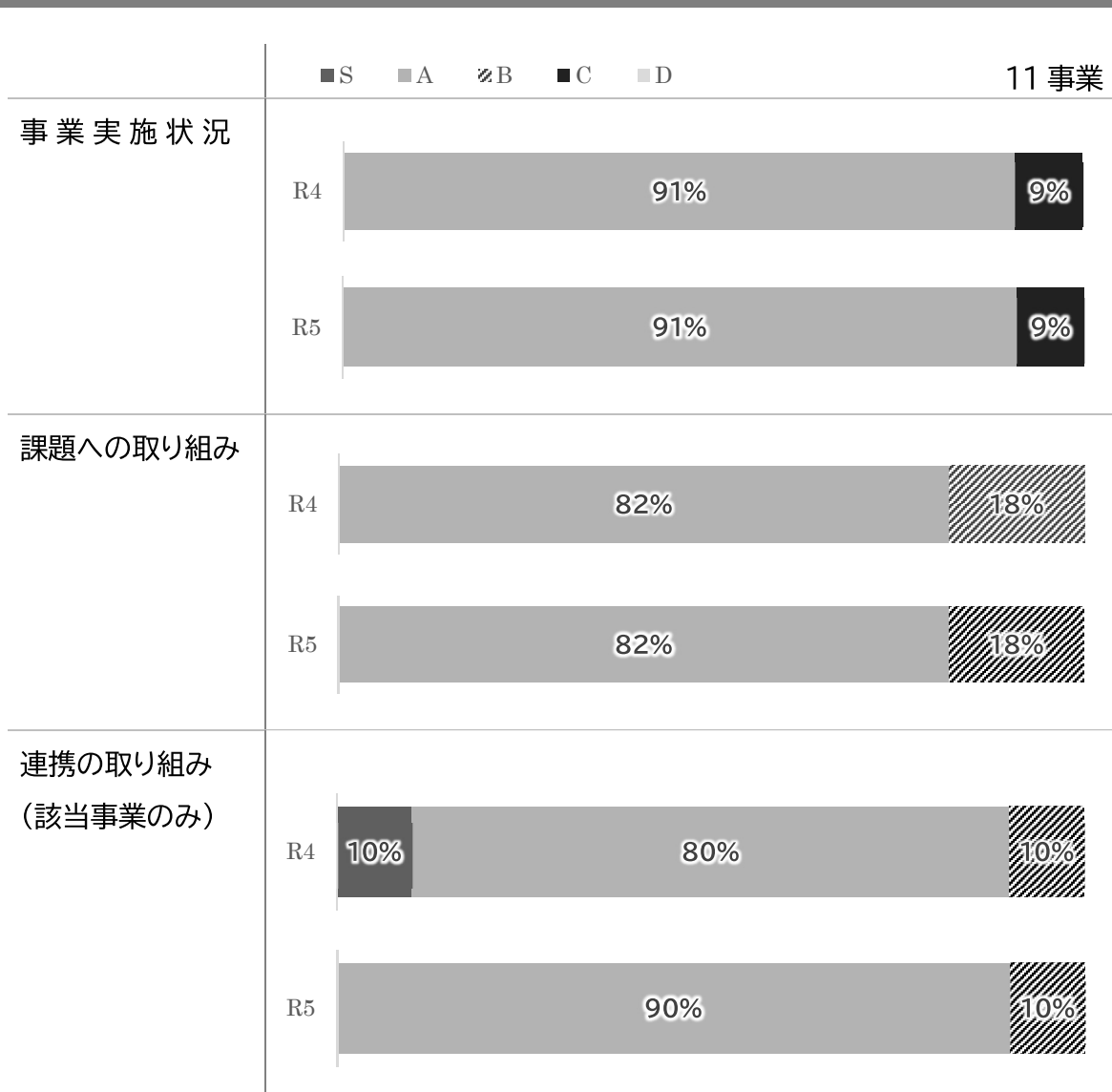
障害やひきこもり等なんらかの事情を抱えた本人やその家族の交流の場や、子育てサロン、子ども食堂など、本人や世帯のニーズに応じた多様な形の居場所づくりの充実を図った。リーフレットの配布やホームページを利用した広報活動等により、相談件数の増加や、居場所としての定着が進んでいる。一方で、参加者が固定化しており、新規参加者の獲得が課題となっている。



今後、居場所を必要とする方へ情報や支援が行き渡るよう、開催場所や周知方法を検討していく。また、連携先を拡充し、支援の手を増やすことで、子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に参加できる場づくりを進めていく。

### (3) 就労や住まいの確保の支援の推進

#### 取り組み状況の評価



#### ■事業実施

- ・ 11 事業のうち 10 事業を A 評価とし、1 事業を C 評価とした。
- ・ **2** 「仙台市路上生活者等自立支援ホーム運営事業（清流ホーム）」 ホームレス状態となった生活困窮者等に対して、最短で相談日からの即日利用開始につなげ、家探しや求職活動等、幅広く自立に向けた支援を行うことができた。
- ・ **7** 「障害者就労支援体制の充実」 障害者就労支援センターに障害者の就労に関する総合相談窓口を設置。支援対象者 640 人、相談件数 11,715 件と前年度と比べ増加したほか、新規就労者数は前年度を下回ったものの離職者数は 0 人となり、障害者の特性に合った適切なジョブマッチングや定着支援が行われていると評価される。

- ・**8** 「地域生活支援拠点事業」 地域生活支援拠点では、運用状況の検証・検討の内容を踏まえた取り組みを進めた。前年度に比べ、緊急受入相談（132 件）及び受入数（35 件）は減少した。要因として、受け入れ先の確保やネットワーク形成、チームによる個別支援等の緊急事態の予防のための取り組みの結果、障害児者の相談及び緊急受入数は減少したものと考えられる。

## ■課題への取り組み

- ・11 事業のうち 9 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・**2** 「仙台市路上生活者等自立支援ホーム運営事業（清流ホーム）」 清流ホーム利用終了後の相談支援等を実施することで、再び住まいを失うことなく地域生活への定着を図ることを目的にアフターフォローを実施している。
- ・**7** 「障害者就労支援体制の充実」 障害者雇用を率先して取り組む企業と連携したセミナーや企業交流会を開催する等、障害者雇用経験の無い企業への効果的な取り組みを実施した。
- ・**11** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援」 各居住支援法人の支援内容や取り組みなどをまとめたチラシを更新した。また、居住支援法人向けに居住支援関連の仙台市関係課、関係団体、関係情報の一覧を作成した。

## ■連携の取り組み

- ・該当 10 事業のうち 9 事業を A 評価、1 事業を B 評価とした。
- ・**7** 「障害者就労支援体制の充実」 宮城県等と連携し、県内企業への障害者雇用促進に関する要請や障害者向けの合同説明会を開催した。また、宮城労働局と連携し、県内の求職者の全体状況や、企業の障害者雇用率等を把握したうえ、ハローワーク仙台との連携により、個々の求職者の情報共有を行った。
- ・**9** 「青少年の就労・就学支援活動」 ハローワークとは就労先に関する情報共有を実施。仙台市発達相談支援センターとの情報共有を経て、発達に特性を持つ青少年の就労で通所登録や体験が決まった。
- ・**11** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援」 住宅確保要配慮者の入居について連携を図るため、仙台市をモデルとした居住支援に関するワーキングを開催したほか、窓口等でのチラシの配布、居住支援法人が実施した調査研究事業へ参加した。

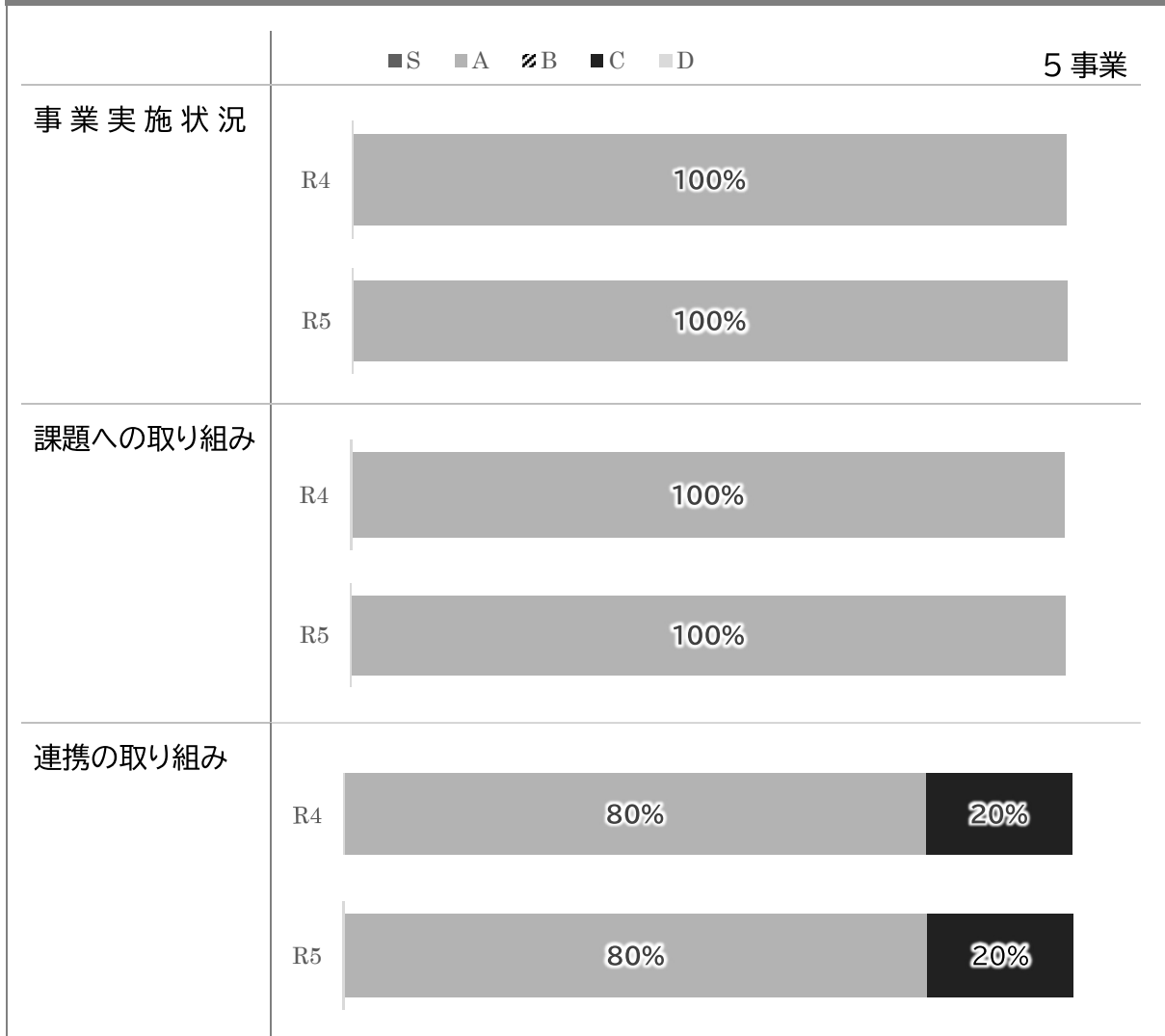
## 主な課題と今後の方向性

生活困窮者に対する住まい探し等の支援や、障害者の就労に関する総合窓口の設置などを通して、さまざまな事情で就労や住まいの確保に課題を抱える方に対して自立に向けた支援を行った。また、障害者雇用に関するセミナーや企業同士の交流会の開催、賃貸住宅オーナーを対象に、高齢者の入居に対する不安感や拒否感を軽減する取り組みを進めていくなど、受け入れ側の理解を広げる活動も行った。

支援を進めたとしても、地域へ定着できず自立した生活につながらない事例も多く、引き続き生活困窮者や障害者、高齢者等に向けてさまざま機関と連携した支援を続けていく。

#### (4) 誰もが暮らしやすい生活環境の整備

##### 取り組み状況の評価



##### ■事業実施

- ・ 5 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **2** 「「仙台市ひとにやさしいまちづくり条例」に基づく建築物等のバリアフリー化の促進」 届け出のあった施設に対し、ひとにやさしいまちづくり条例に基づく施設整備基準により調査及び指導を行い、基準を満たした 9 件の建築物等に適合証を発行した。
- ・ **3** 「障害のある方への情報保障・意思疎通支援の取り組み」 視覚等に障害のある方を対象に様々なサービスや催事情報等の生活情報を、点字や音声で提供することで、障害のある方の情報保障を図った。また、聴覚障害のある方の各種通訳や相談等に応じるため、手話通訳相談員を市役所・各区役所に配置するとともに、手話や要約筆記等の各種奉仕員等の養成講座の開講・派遣を行った。
- ・ **5** 「バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進」 バリアフリー推進協議会やまち歩きワークショップを開催し、仙台市バリアフリー基本構想地区別構想（北仙台地区）の改定を行った。また、各施設管理者が策定している特定事業計

画の進捗状況確認を実施した。

## ■課題への取り組み

- ・5 事業すべてを A 評価とした。
- ・**1** 「「ひとにやさしいまちづくり推進協議会」との連携・協力による市民や事業者への啓発活動」 普及・啓発活動について、イベント等を通じた直接的な活動はなかったが、協議会会員を通じた民間団体への啓発グッズ配布等、継続的に普及・啓発を実施した。
- ・**4** 「外国人が暮らしやすい社会の形成推進事業」 生活支援の面において、外国につながる子ども支援のためのコーディネーター派遣件数（67 件）が昨年度（41 件）を上回るなど、子どもを支える体制づくりが進められた。
- ・**5** 「バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進」 バリアフリー推進協議会及び幹事会、まち歩きワークショップを開催のうえ、協議会オブザーバーである団体へ意見徴収を行い、地区別構想（北仙台地区）を改定した。また、各特定事業計画の進捗状況について、バリアフリー推進協議会で情報共有を行った。

## ■連携の取り組み

- ・5 事業のうち 4 事業を A 評価とし、1 事業を C 評価とした。
- ・**1** 「「ひとにやさしいまちづくり推進協議会」との連携・協力による市民や事業者への啓発活動」 普及・啓発活動や出前講座については、協議会と連携し、ポスター等の啓発グッズや活動内容を発信しているが、新たな連携先を拡充できていない。新たな普及・啓発活動の展開先を検討するため、バリアフリー法に、教育啓発特定事業が創設されたことから、心のバリアフリーだけでなく、ハード面の内容も含めた「ひとにやさしいまちづくり条例」に関する出前講座の開催回数を増やしていく。
- ・**4** 「外国人が暮らしやすい社会の形成推進事業」 仙台観光国際協会との連携により、各種取り組みを進めることができた。また、外国人受け入れ環境整備の一環として、転入時のワンストップ支援窓口の設置を目指し、令和 5 年度は東北大学の留学生を対象に青葉区役所内で実証実験（転入に係る手続きや生活情報提供等の支援）を行った。
- ・**5** 「バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進」 バリアフリー推進協議会やまち歩きワークショップの開催にあたり、会議内容の協議や特定事業計画の進捗状況確認を実施した。

## 主な課題と今後の方向性

点字や音声での情報提供や、手話通訳相談員の配置等、各種障害特性に応じた意思疎通支援の拡充を図った。また、バリアフリー推進協議会やまち歩きワークショップを開催し、交通施設や建築物等のバリアフリー化を推進した。

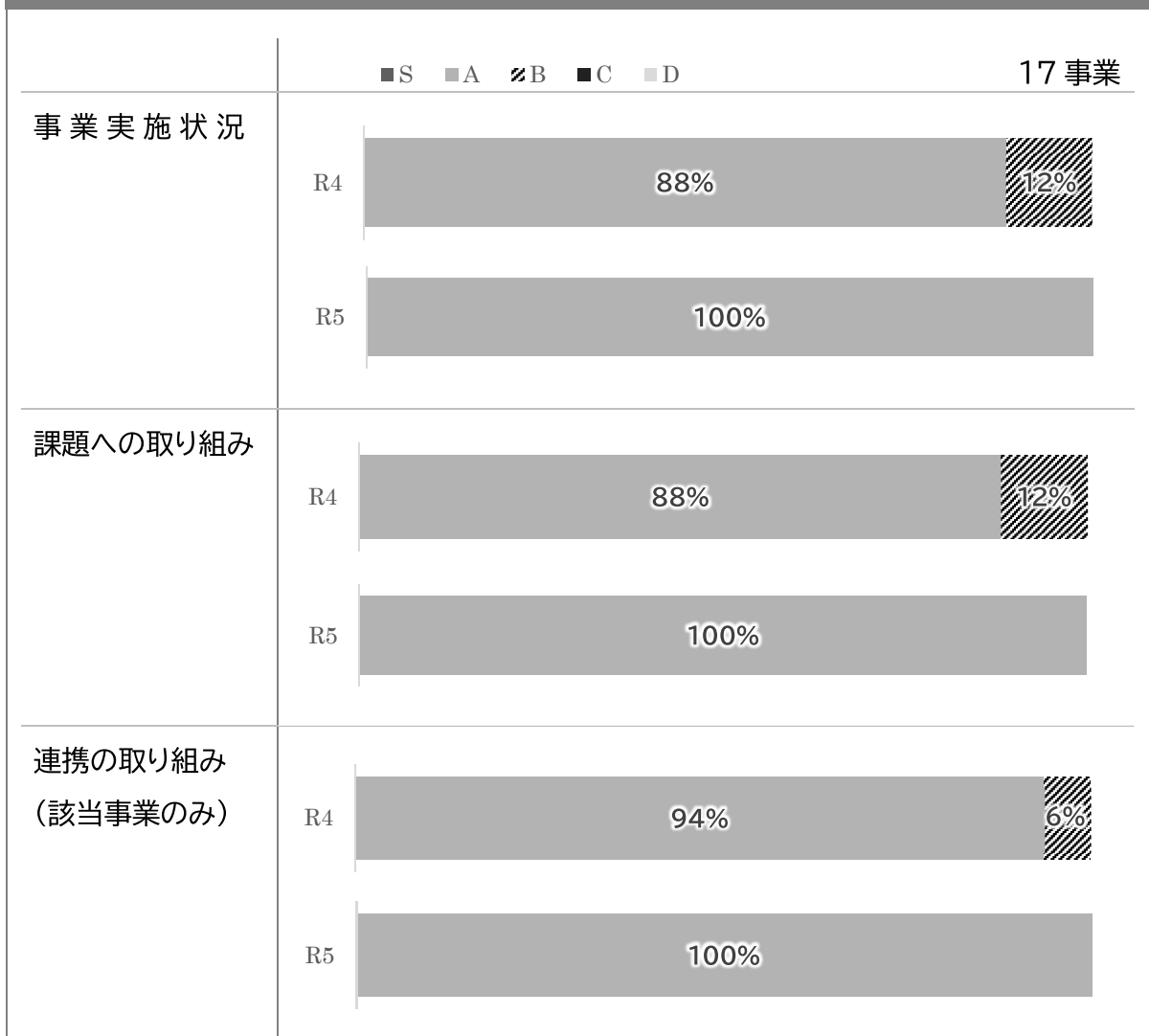
障害者や外国人等、誰にとっても利用しやすい施設や交通環境を増やすべく、バリアフリー化や情報保障の取り組みを進めていく。

## 基本的方向 2

## 地域の課題に気づき、解決を図る地域力の強化

### (1) 地域福祉活動への参加と人材育成の促進

#### 取り組み状況の評価



#### ■事業実施

- ・ 17 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **1** 「地域防災リーダー養成・支援事業」 SBL の配置数については、「仙台市地域防災リーダー（SBL）に関する要綱（平成 28 年 3 月 18 日危機管理監決裁）」において 600 名程度としており、令和 6 年 4 月 1 日現在 899 名の SBL が活動を継続しており順調に進捗している。
- ・ **6** 「ボランティアセンターにおけるボランティアに関する各種講座」 地域福祉サポーター養成講座は 112 名が受講し、大学生、高校生や社会人を対象にボランティアの基礎的な知識や心構えに加え、地域の活動者との交流の場を設定して講座を開催したことで、実践活動に結びつき活動につながった。地域福祉ステップアップ講座は 85 名が受講し、

地域で活動する仲間を増やし、継続した活動になるためのヒントについて、地域活性化に取り組まれている講師からの講話、グループでの対話を通じ、団体運営について学び、考えを深めた。

- ・ **14** 「認知症サポーター養成講座及びキャラバン・メイト養成研修」 認知症サポーター養成講座は、地域包括支援センターや介護事業所等および小中学校や企業等幅広い分野において開催され、累計 11 万人に達した。キャラバン・メイト養成研修は、予定通り開催でき、39 名養成することができた。

## ■課題への取り組み

- ・ 17 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **3** 「若者が活躍するまちづくり事業」 まちづくり活動への参加抑制につながる「活動内容が分からない」という不安を払拭すべく、情報の届け方に留意しチラシや SNS 等での発信を工夫しながら実施した。また、仙台まちづくり若者ラボにおいてユースチャレンジ！コラボプロジェクト（若者版・市民協働事業提案制度）や仙台若者 SDGs アワードの紹介を行うなど、事業間での連動により若者の継続的なまちづくり活動への参加を促進した。
- ・ **4** 「女性と防災まちづくり人材育成事業」 女性が平常時から地域の中でリーダーシップを発揮する災害に強いまちづくりに努めていくために、「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」修了者との合同交流会を開催し、女性リーダーのネットワークを構築した。
- ・ **12** 「市民後見人養成・支援事業」 市民後見人の受任促進につながるよう、仙台家庭裁判所及び行政（仙台市）との意見交換を定期的に行い、親族後見人から市民後見人へのリレー方式について協議を行った。また、家庭裁判所と連携して、親族後見人から市民後見人へのリレー方式のフロー図をモデル的に作成し取り組んだ結果、リレー受任の案件が初めて実現した（1 件）。

## ■連携の取り組み

- ・ 該当 16 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **1** 「地域防災リーダー養成・支援事業」 SBL 養成講習会の受講者を区連合町内会長協議会から推薦していただくことや、関係機関等に対し SBL のフォローアップ研修会での講師対応を依頼することで、より地域に根差した SBL の養成に取り組んだ。また、SBL のフォローアップ研修において NPO 法人による講習を実施した
- ・ **4** 「女性と防災まちづくり人材育成事業」 公益財団法人せんだい男女共同参画財団と連携し、女性が地域でリーダーシップを発揮し、それぞれの活動現場でさらに活躍できるよう、さまざまな支援を行っていく。
- ・ **16** 「市民センターによる地域づくり支援事業」 地域の小中学校や在仙の高校・大学との連携の他、太白区における 89ers との連携など、地域の特色を活かした連携を行いながら各区の事業を進めた。

## 主な課題と今後の方向性

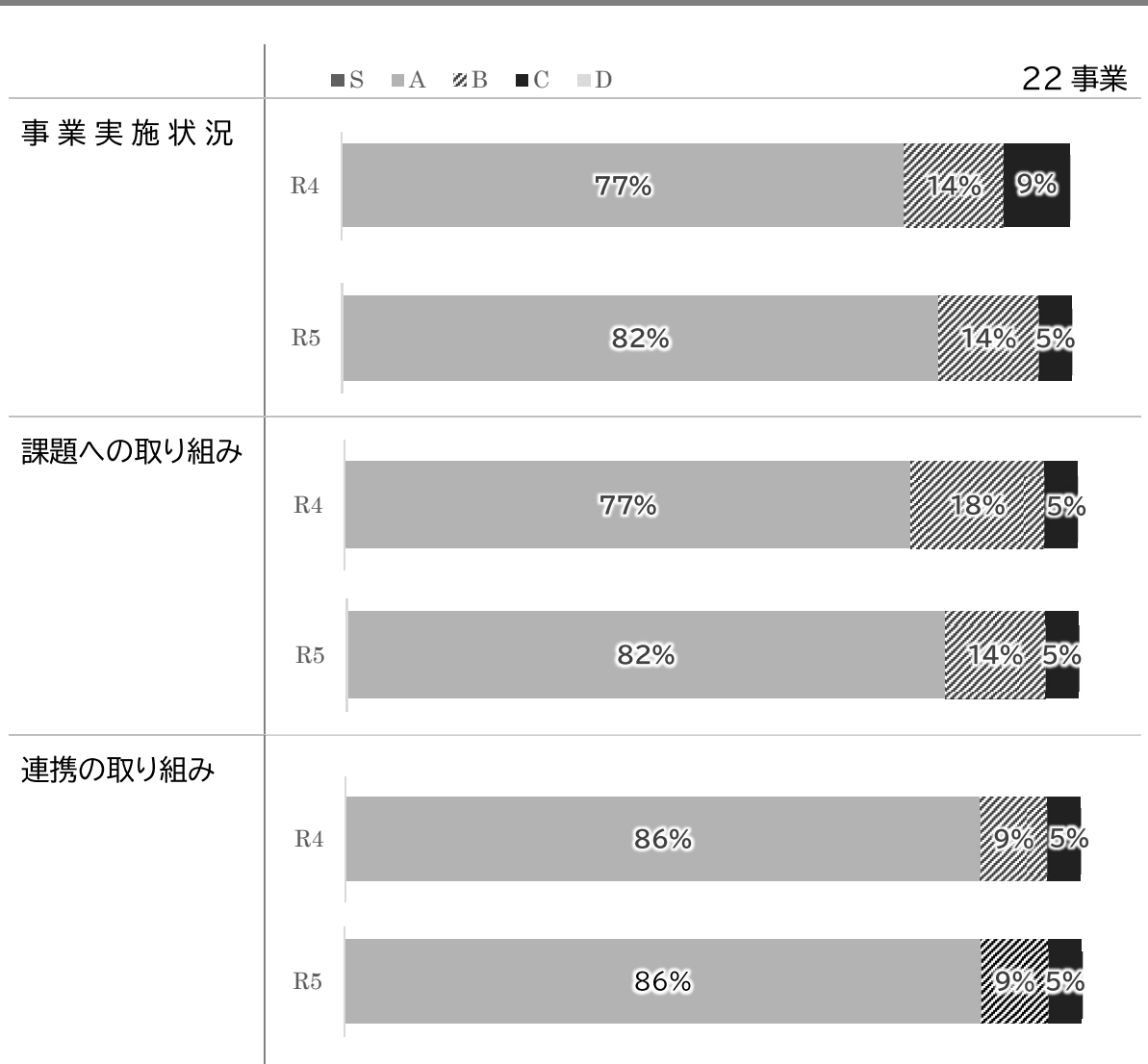
認知症サポーター養成講座や SBL 養成講習会、ボランティアに関する講座等、地域福祉

活動に関する講座や研修を開催し、地域福祉活動に対する市民の関心を高め、理解や参加を促した。

地域の活動者の高齢化や担い手不足が進んでいるため、引き続き各種講座や広報活動を通して、新たな担い手の育成や、若者が地域活動に参加するきっかけづくりを進めていく。また、地域福祉活動に興味を持った方々の活動が単発のものではなく、継続したものとなるよう誰もが参加しやすい環境づくりを進めていく。

## (2) 地域のさまざまな主体による活動の充実・強化

### 取り組み状況の評価



### ■事業実施

- ・ 22 事業のうち 18 事業を A 評価、3 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **3** 「市民活動サポートセンターにおける市民活動、ボランティア活動支援」 市民の自主的な活動の拠点として、557 団体に貸室やフリースペースを提供した。また、機関誌の発行や市民活動・協働に関する展示の実施、動画コンテンツなどを活用した情報提供を行ったほか、相談対応の実施により、協働によるまちづくりの推進を図った。

- ・ **8** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことに伴い、これまで見守り活動やサロン活動を自粛していた地域も、積極的に再開・推進するようになった。CSW としても地域福祉活動の再活性化に向け、働きかけを強めた。
- ・ **12** 「地域福祉を担う老人クラブへの活動支援」 老人クラブに対し、地域福祉活動に関する助成金を交付し、花壇花植えや町内清掃などの環境美化活動や高齢者見回り等の友愛活動を実施した。

#### ■課題への取り組み

- ・ 22 事業のうち 18 事業を A 評価、3 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **2** 「町内会等住民自治組織支援・体力強化」 町内会役員の担い手不足、活動参加者の減少という課題解決に向け、町内会役員永年勤続表彰の実施や町内会等に対する運営経費の支援、町内会活性化講座の実施等、町内会の育成や地域住民の福祉の向上を図った。
- ・ **15** 「地域の子育て支援団体への支援」 登録団体は令和 4 年度末の 120 団体と比べ、119 団体と減少となったが、新規登録団体は 10 団体あり、交流会を通じてコロナ禍における子育て支援についてなどの意見交換を行った。
- ・ **22** 「地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業」 地域ニーズの変化に合わせた助成内容の変更が十分でなく、申請件数が 0 件であることが課題となっており、CSW とともに活動拠点の状況と見直しの方向性について意見交換を進めた。

#### ■連携の取り組み

- ・ 22 事業のうち 19 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **8** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 CSW の働きかけにより、多機関協働を推進し、NPO 団体や生活困窮者自立支援事業所等、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んだ。また、社会福祉施設等とつながり、協働した事例が複数生まれた。
- ・ **12** 「地域福祉を担う老人クラブへの活動支援」 地域のさまざまな組織と連携し、町内清掃や花植えなどの環境美化活動、老人ホーム等福祉施設への友愛訪問、小学校・児童館での伝統行事・伝承活動をはじめとする世代間交流等の地域福祉活動に取り組んだ。
- ・ **21** 「安心の福祉のまちづくり事業」 各区支部事務所の CSW が地区社会福祉協議会と連携を密にしながら、助成金を活かした地域の取り組みに寄り添い支援することができた。

### 重点的取り組みの状況と今後の方向性

- ★地区社会福祉協議会が実施する「小地域福祉ネットワーク活動」について、各地域での取り組みが進むよう、CSW が中心となり地域の実情に合わせた活動支援を進めます。
- ★民生委員児童委員活動の広報・啓発を強化し、活動に対する地域住民への理解浸透を図るとともに、人材確保に向けた取り組みを進めます。また各種研修や情報提供等により、活動支援を進めます。



地域のさまざまな団体等による多様な支えあい活動の活性化を図るため、活動費の助成や広報啓発の強化、各機関と連携した活動支援を行った。

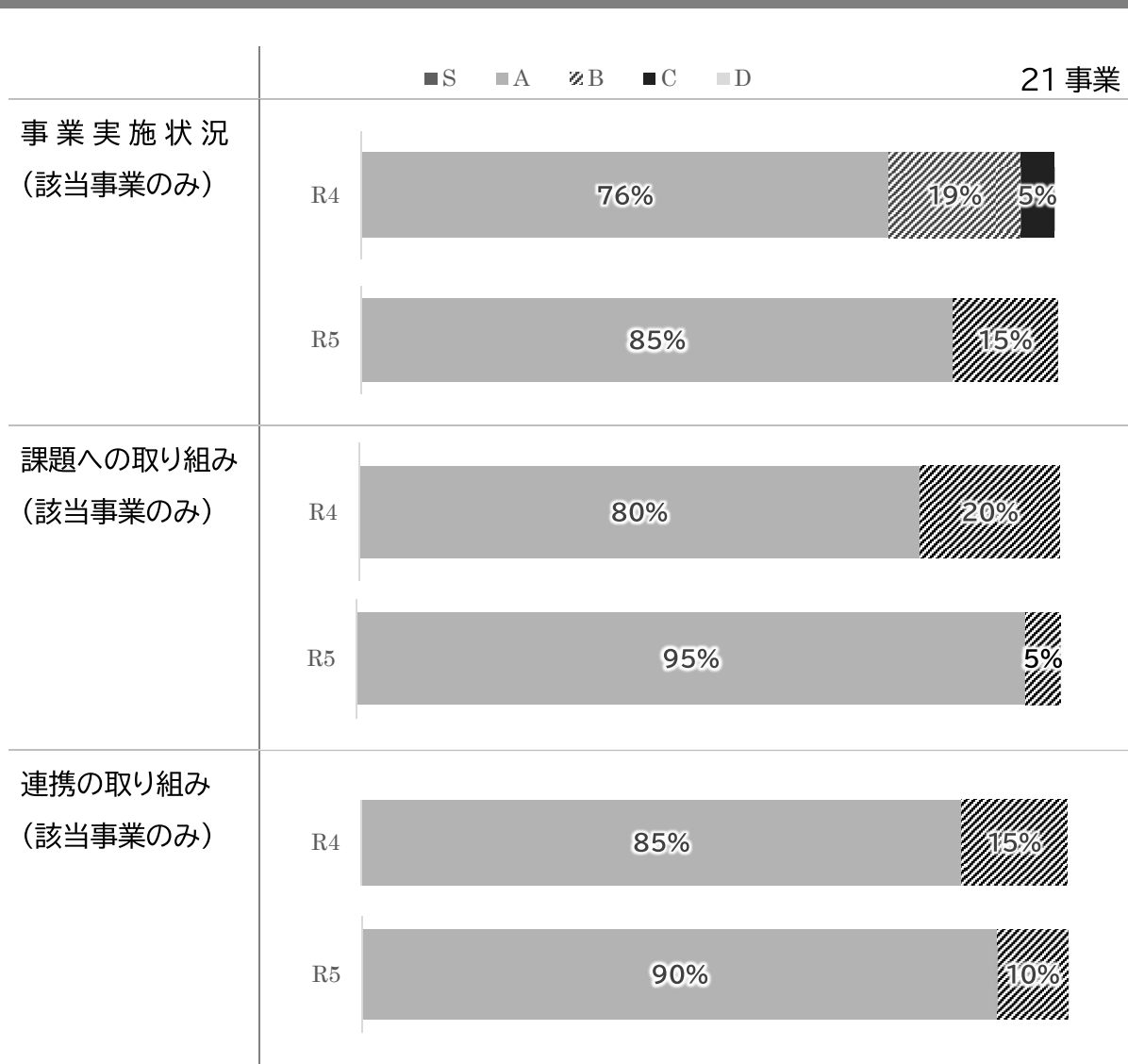
小地域福祉ネットワーク活動への支援では、CSW を中心に、多機関協働を推進し、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んだ。

民生委員児童委員活動の広報・啓発強化及び活動支援については、会議の場で地域福祉に関する情報提供を行ったほか、民生委員活動を紹介するリーフレットを配付して地域の理解を深める取り組みを行った。

今後も地域で活動する団体に対して、研修や広報活動、助成金等により活動支援を進め、地域活動の充実化を図っていく。

### (3) 多様な主体のつながりによる地域づくりの推進

#### 取り組み状況の評価



#### ■事業実施

- ・ 該当 20 事業のうち 17 事業を A 評価とし、3 事業を B 評価とした。

- ・ 9 「地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置」 全

体の活動件数は減少（前年比 4%減）したが、打合せや研修等への参加、情報提供・発信などの機会は増加している。活動再開に向けた検討を行う地区社協等に対して伴走的に関わり、企画にあたってのサポートを行うことができた。また、連絡会や研修会等により、CSW の役割や機能の体系化・標準化に取り組んだ。

- ・ **15** 「まちづくり支援専門家派遣事業」 地域団体からの相談に応じてまちづくり専門家を派遣（令和 5 年度は 7 地区へ派遣）し、専門的な助言やまちづくりに関する情報提供を行い、地域主体のまちづくり活動を支援した。まちづくり支援専門家派遣事業の人的支援をきっかけに、市民主体のまちづくり活動に取り組む地区が増加した。
- ・ **16** 「コミュニティガーデンづくり事業」 町内会、老人クラブ、子供会などによるコミュニティガーデンづくりを助成金を通して支援することで、活動の活性化が図られ、地域交流の機会を提供することができた。令和 5 年度は 275 団体に助成した。

## ■課題への取り組み

- ・ 該当 20 事業のうち 19 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **6** 「地域協働サポートプログラム」 まちづくりコーディネーターが派遣される地域に対し、当該制度の丁寧な説明や課題整理に努め、それぞれの地域の実情に合わせ、必要とされる課題解決にかかる支援を行った。
- ・ **9** 「地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置」 CSW 全体の総合相談機能の強化と認知度を向上すべく、CSW のリーフレットやチラシを配付することで CSW の機能や役割について周知した。さらに、CSW 事例集の発行や CSW 活動報告会の参加対象の拡大により、具体的な CSW の動きを見える化することができた。
- ・ **20** 「コミュニティ・スクール推進事業」 各コミュニティ・スクールの状況に応じたサポート、普及啓発活動の充実を図るため、コミュニティ・スクールアドバイザーが全 151 協議会を訪問し、実情を把握したうえでニーズに応じた指導・助言を行った。

## ■連携の取り組み

- ・ 該当 20 事業のうち 18 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **9** 「地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置」 困りごとを抱えた本人や地域住民など、個人からの相談や、関係機関との連携した活動が増加した。また、社会福祉施設等の支援機関と地域との連携が拡大し、協働による活動への取り組みが強化された。
- ・ **12** 「生活支援体制整備事業」 各生活支援コーディネーターの配置により、地域の事業主体との連携が可能となり、地域活動の活性化へとつながっている。重層的支援体制整備事業の視点も踏まえ、今後も高齢者分野以外の地域支援団体等との連携も拡充していく必要がある。
- ・ **20** 「コミュニティ・スクール推進事業」 各校の学校運営協議会に地域の方々が委員として参加することで、学校運営に地域の声が活かされ「地域とともに歩む学校づくり」につながっている。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

★CSW による住民主体の地域福祉活動への支援の充実のため、事例検討や情報共有等により CSW のスキルアップを図るとともに、体制のあり方の検討を進めます。

地域が一体となった活動が広がるよう、顔の見える関係づくりのためのネットワーク会議や、住民主体の活動をサポートするコーディネーター派遣を行った。

地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置については、連絡会や研修会等により、CSW の役割や機能の体系化・標準化に取り組んだ。

今後は、連絡会や研修会の内容がさらに充実したものとなるように取り組むとともに、CSW の機能ごとの取り組み事例の発信などにより、認知度の向上を目指していく。

## （４）災害に備える地域づくり

### 取り組み状況の評価



## ■事業実施

- ・ 10 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **2** 「地域における自主防災活動への支援」 防災・減災活動に関する最新の情報や地域特性等に応じた自主防災活動について掲載した情報誌「SBL 通信」を各町内会へ送付することで、地域防災力の向上を図った。また、新たに自主防災組織を結成した町内会に対し防災用品の助成を行った。
- ・ **6** 「災害時要援護者避難支援の推進」 災害時要援護者リストを町内会・民生委員などの地域団体等へ年 4 回（6 月・9 月・12 月・3 月）の配布や、「災害に備える地域支え合いの手引き」「取組事例集」を用い、町内会や地区社会福祉協議会が開催する研修会等で説明を行った。また、多くの地域が課題としている「個人情報の取り扱い」と「支援者の主な役割」について、地域向けにわかりやすく説明する資料を配付した。
- ・ **10** 「災害ボランティア体制整備事業の推進（運営サポーター養成講座）」 災害ボランティアセンター設置運営訓練を 4 回（区単独開催が 2 回、合同開催が 2 回）開催した。また、災害ボランティアセンター運営サポーター養成講座（5 回、89 名が参加）や、フォローアップ講座（1 回、6 名が参加）を開催し災害ボランティアセンターの役割や活動を周知した。

## ■課題への取り組み

- ・ 10 事業のうち 8 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **3** 「地域防災リーダー養成・支援事業」 女性や若い世代の SBL が少ないことから、学生 SBL 事業や多様な人材への新規養成講習受講促進活動を通して、女性や若い世代の SBL の養成に注力し、自助・共助の取り組みを推進し、地域防災力の向上を図った。
- ・ **7** 「福祉避難所の機能強化」 特別養護老人ホーム等の施設に対し、福祉避難所の概要や必要性について個別に説明し、新たに 25 施設と協定を締結することができた。
- ・ **8** 「障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施」 登録ボランティアの高齢化も進んでいることから、災害時専門ボランティアの必要性・重要性について周知啓発を図る必要があるが、災害時専門ボランティアの必要性・重要性に関する周知啓発について、内部での検討に留まったため、継続して検討・実施する必要がある

## ■連携の取り組み

- ・ 10 事業のうち 9 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **2** 「地域における自主防災活動への支援」 「SBL 通信」において他の連合町内会の活動の様子や、自主防災活動を行う上で活用できる他部局の制度の案内をおこなった。また、マンションに対する自主防災活動の推進について住宅政策課と協力し普及活動を行った。
- ・ **7** 「福祉避難所の機能強化」 新たな協定締結により、災害時に地域において社会福祉施設等が福祉避難所として果たす役割について、理解を得ることができ、連携に取り組むことができた。また、仙台市老人福祉施設協議会と連携し、福祉避難所開設訓練を実施した。

- ・ **10** 「災害ボランティア体制整備事業の推進（運営サポーター養成講座）」 地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、大学、企業、サポーター登録者と連携し、人材育成に取り組んだ。パートナーシップ協約締結大学等を対象に講座を開催し、災害ボランティアセンターについて啓発活動に取り組んだ。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

★災害時における要援護者の支援体制づくりを一層普及させていくため、地域への周知啓発や地域の実情に応じた支援を進めていきます。

防災活動等について掲載した広報誌の配布や、地域の防災訓練、研修会などを通して、地域における防災・減災の取り組みを支援した。

災害時要援護者避難支援の推進では、町内会・民生委員などの地域団体等へ災害時要援護者登録制度によるリストの配布を行うとともに、町内会や地区社会福祉協議会が開催する研修会等で説明を行った。

現状、地域の避難支援体制づくりの取り組みが進んでいない地域や、災害時要援護者リストは支援を希望する方の申請により登録されるもののため、支援が必要でもリストに登録されていない方がおり、支援体制は充分ではない。

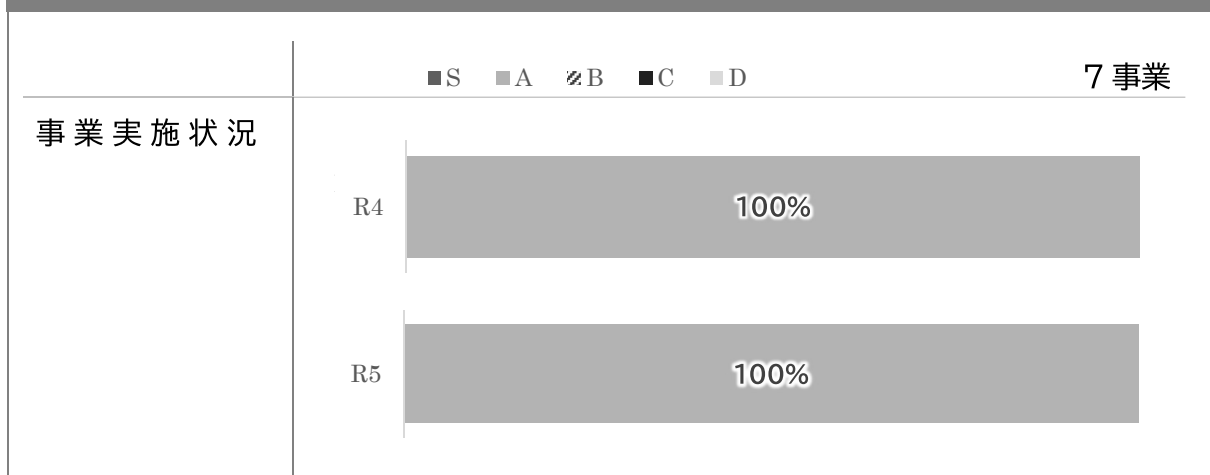
各地域における支援体制づくりの取り組み状況の把握に努めるとともに、出前講座やアドバイザー派遣の取り組みを継続して行うことで、支援体制づくりに必要な情報提供を行い、理解の浸透と取り組み促進を図っていく。

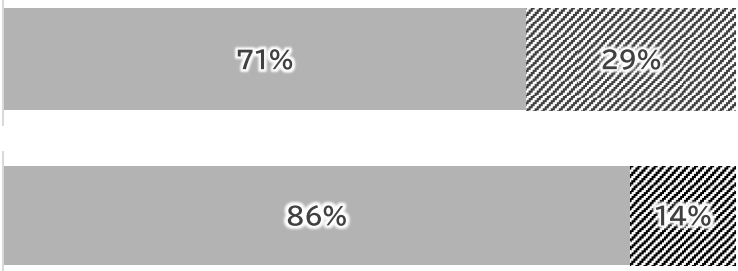
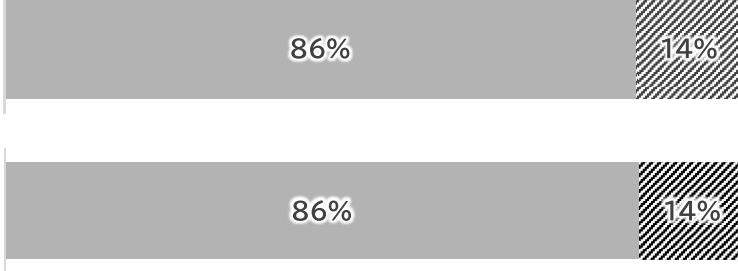
## 基本的方向 3

### 多機関の協働による、相談を受けとめ寄り添い続ける支援の推進

#### (1) 日頃の見守り活動の促進

#### 取り組み状況の評価



| 課題への取り組み |  <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>86%</td> </tr> </tbody> </table> | 評価 | 割合 | R4 | 71% | R5 | 86% |
|----------|---|----|----|----|-----|----|-----|
| 評価       | 割合  |    |    |    |     |    |     |
| R4       | 71%   |    |    |    |     |    |     |
| R5       | 86%   |    |    |    |     |    |     |
| 連携の取り組み  |  <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>86%</td> </tr> </tbody> </table> | 評価 | 割合 | R4 | 86% | R5 | 86% |
| 評価       | 割合  |    |    |    |     |    |     |
| R4       | 86%   |    |    |    |     |    |     |
| R5       | 86%   |    |    |    |     |    |     |

## ■事業実施

- ・ 7 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **2** 「高齢者等の消費者被害防止見守り事業」 仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を開催し、消費生活相談、特殊詐欺被害の現状や構成団体における被害防止の取り組み等について情報共有するとともに、連携した消費者被害防止の見守り活動などについて意見交換を行った。
- ・ **4** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことに伴い、これまで見守り活動やサロン活動を自粛していた地域も、積極的に再開・推進するようになった。CSW としても地域福祉活動の再活性化に向け、働きかけを強めた。
- ・ **5** 「民間企業との連携による高齢者等の見守り活動」 「高齢者の見守り活動に関する協定書」に基づき、高齢者の異変等を把握した際の連絡・通報について民間事業者と連携し、適切な対応ができた。

## ■課題への取り組み

- ・ 7 事業のうち 6 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **2** 「高齢者等の消費者被害防止見守り事業」 情報共有や被害防止の取り組みを様々な方法で実施する必要があるという課題に対し、学習会の実施（2 回）やネットワーク通信の発行（1 回）を通して積極的に情報共有し、消費者被害防止の取り組み等を実施することができた。
- ・ **5** 「民間企業との連携による高齢者等の見守り活動」 緊急時の通報を受けた際の円滑な連携を行うため令和 4 年度にマニュアルを策定したことで、通報から安否確認までの一連の流れを明確にすることができ、職員の対応が円滑になった。

- ・ **7** 「給食サービスボランティア助成」 活動者の高齢化が進んでおり、新たな担い手確保のため、各助成対象団体が、連携先を訪問しての広報やパンフレット配布、社会福祉協議会へのボランティア団体登録等を行った。

## ■連携の取り組み

- ・ 7事業のうち6事業をA評価とし、1事業をB評価とした。
- ・ **2** 「高齢者等の消費者被害防止見守り事業」 市内の消費者被害や特殊詐欺の現状、各団体の消費者被害防止の取り組み等について情報共有することができた。また、委員を通じて各団体の会員等に消費者被害の現状等を周知することができた。
- ・ **4** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 日頃より市民生委員児童委員協議会、市社会福祉協議会と連携して事業実施しているほか、協力員制度の実施や、一斉改選に向けて、町内会や地区社会福祉協議会等に説明、協力依頼するなど連携に努めた。
- ・ **5** 「民間企業との連携による高齢者等の見守り活動」 民間事業者が状況の変化を把握した際は、結果的には本人が無事であったような異変であっても、速やかに区役所等へ通報を行うなど、確実な連携により事業が実施されている。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

★民生委員児童委員による見守り活動を充実していくため、活動しやすい仕組みづくりを進めます。

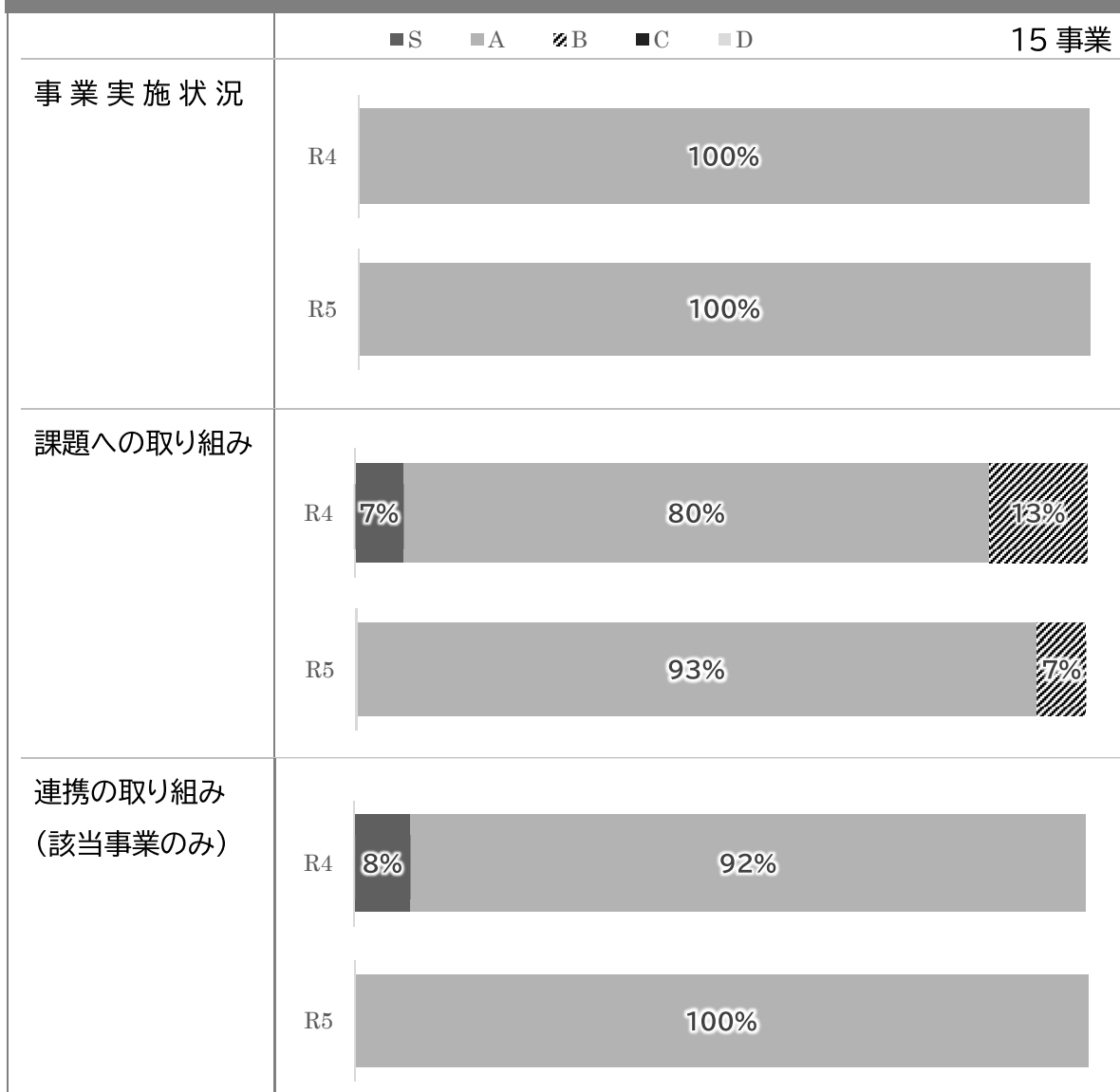
民生委員児童委員の活動について、見守り活動を充実していくために、新任民生委員研修会、地区会長研修会、民生委員児童委員協議会の会議で地域福祉に関する情報提供を行ったほか、民生委員活動を紹介するリーフレットを配付し、地域の理解を深め、民生委員の活動を支援する取り組みを行った。

地域福祉を担う民生委員への活動支援として令和3年12月から実施している民生委員協力員制度は、制度開始当初の令和3年度の19名から、年々増加し、令和5年度は68名となった。この制度は、民生委員の活動及び精神的な負担感の軽減につながっており、今後も協力員制度の有効な活用を図っていく。

民生委員活動のさらなる充実のため、引き続き研修会等において、地域福祉に関する情報提供を行っていく。また、民生委員協力員制度についてパンフレット等を作成し、地域の理解を深めていく。

## (2) 身近な相談機能の充実

### 取り組み状況の評価



#### ■事業実施

- ・ 15 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **2** 「身近な地域での相談支援の充実」 CSW が地域に出向き、地域ごとの課題や住民の想いを丁寧に聞きながら、住民主体の取り組みの支援を重ねることで、地区社会福祉協議会のみならず、町内会など様々な地域活動者からの相談も増加した。地域の会議や話し合いに CSW が参加した回数は 1,205 回と令和 4 年度の 1,117 回よりも増加した。
- ・ **7** 「地域包括支援センターによる相談事業」 地域の相談窓口として高齢者の生活全般に関する各種相談支援を行うことができ、相談件数が令和 4 年度の 66,513 件より増加し 71,813 件だった。
- ・ **13** 「幼稚園地域子育て支援事業」 子育て相談や子育てに関する講演会等の事業を実施する私立幼稚園等に対し、令和 4 年度の 89 施設を上回る計 102 施設に対して事業実施に係る経費の一部を補助することで、地域の子育て支援機能の充実の一助となった。



## ■課題への取り組み

- ・ 15 事業のうち、14 事業を A 評価、1 事業を B 評価とした。
- ・ **2** 「身近な地域での相談支援の充実」 CSW 実践者研修を年 6 回行い、CSW のスキル向上に取り組み、組織的な人材育成を強化した。総合相談対応においては、課題整理をしながら、伴走支援や適切な支援機関等へのつながりができた。
- ・ **7** 「地域包括支援センターによる相談事業」 複合的な課題を持つ相談が増加しているため、高齢分野のみならず、障害分野や生活保護、子ども関係等、地域包括支援センターが高齢者に係る幅広い知識や情報が取得できるよう、地域包括支援センター職員研修にて、ヤングケアラー（6 月実施）や防災啓発（9 月実施）について取り上げた。
- ・ **13** 「幼稚園地域子育て支援事業」 新規の実施園に対して、事業の実施計画の段階から年間を見通した計画的な事業の実施について助言を行いながら、より充実した子育て支援事業につながるよう支援を行った。

## ■連携の取り組み

- ・ 該当 13 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **2** 「身近な地域での相談支援の充実」 住民主体の活動に関する相談を受けとめた後、地域で活動する個人や団体、専門機関、福祉制度など、様々な社会資源を活かし、結びつけながら、課題解決に向けて支援することに心掛けた。
- ・ **7** 「地域包括支援センターによる相談事業」 相談内容に応じ、各種関係機関と連携をとりながら支援を行った。また、他分野（障害、子どもなど）の関係機関ともネットワークを構築し、支援体制を充実させた。
- ・ **15** 「太白地域丸ごと相談事業」 新たに複数の地域福祉関係団体の集まる既存の会議体へ参加し、そこから講座や地域イベントへの普及啓発につながった。また、包括圏域会議においては、高齢分野だけでなく、その圏域の障害分野の事業所にも声をかけ、地域の社会資源のひとつとして地域とのつながりをつくる機会となった。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

★CSW が各専門機関と協働で、地域の会議やサロン活動等へ出向き、地域のさまざまな相談を受け止めながら課題の把握を進め、関係機関と連携して必要な支援へのつながりや伴走型の支援を行います。

支援者を対象とした研修会の実施や他機関との連携等により相談機関における相談支援機能の充実を図った。

身近な地域での相談支援では、CSW が地域に出向き、地域ごとの課題や住民の想いを丁寧に関きながら、住民主体の取り組みの支援を重ねた。その結果、地区社会福祉協議会のみならず、町内会など様々な地域活動者からの相談が増加した。

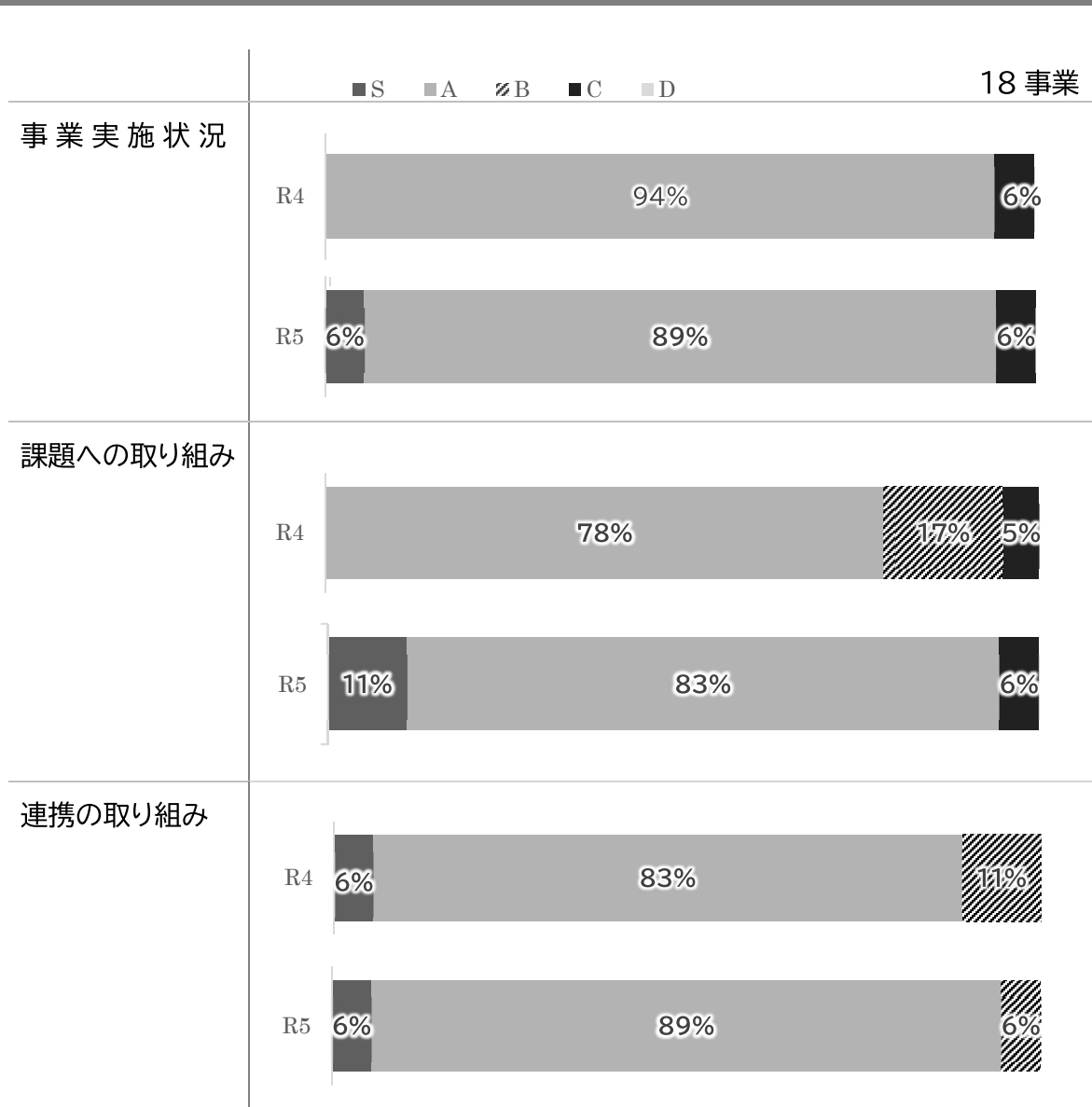
地域から寄せられる相談は多様化しており、CSW に必要なスキルも幅広く求められるようになってきている。また、個別の相談を地域の課題として取り組む仕組みづくりも必要になっている。

今後は、人材育成の強化のために、内部研修や OJT の充実を図る。また、地域ごとに連

携が必要な社会資源は異なるが、地域からの様々な相談にスムーズに連携し対応していくためにも、日頃からの関係性構築を行っていく。

### (3) 複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり

#### 取り組み状況の評価



#### ■事業実施

- ・ 18 事業のうち 1 事業を S 評価とし、16 事業を A 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **1** 「包括的な支援体制のあり方検討」 昨年度、宮城総合支所を対象としたモデル実施をもとに各区総合支所への展開を行い、事業に係る保健福祉センターへ向けた説明会、事例共有会、事例検討（通称：「つながる会議」）を開催した。事例検討においては、支援者間の調整機能などを担う多機関協働事業者（市社協 CSW）が進行、調整役を担い、保健福祉センター関係課との組織的な事例検討を行った。
- ・ **2** 「成年後見制度利用支援事業」 各区・宮城総合支所において制度の利用が必要な方への市長申立を実施し、経済的に困窮する方については、申立費用や後見人等への報酬

の助成を行うなど権利擁護に寄与した。また、権利擁護チーム支援会議を実施し、専門職と共に権利擁護が必要と思われる事例の支援検討を行うなかで、申立担当者間の経験値の共有や技能向上を図った。

- ・ **8** 「障害者の相談支援体制推進事業」 多機関協働による地域づくりの取り組み状況について共有するとともに、地域課題解決に向けた協議を進めた。また、相談支援従事者の質の向上を図るための研修機会の確保、相談支援事業所の安定的な運営に資する取り組み等を実施した。

## ■課題への取り組み

- ・ 18 事業のうち 2 事業を S 評価とし、15 事業を A 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **1** 「包括的な支援体制のあり方検討」 支援者間の相互理解・事業理解に向け、つながる会議には保健福祉センター関係課は原則参加とし、事例検討について、支援者間の調整機能などを担う多機関協働事業者（市社協 CSW）が進行、調整役を担い、保健福祉センター関係課との組織的な事例検討を行った。また、地域資源の活用を見据え、事例に応じ民生委員にもつながる会議に参加してもらった。
- ・ **2** 「成年後見制度利用支援事業」 仙台市成年後見総合センターのホームページ及びパンフレットの改訂や市政だより 10 月号に成年後見制度の特集ページを掲載するなど広報啓発に取り組んだ。また、より一層幅広い相談者を受け入れる体制を整備するために、市長申立担当者研修を 2 回開催し、経験値の共有、知識の定着に寄与した。
- ・ **11** 「自殺対策事業」 他の政令指定都市と比較して、若年者（39 歳以下）の自死の全体に占める割合が高く、勤労者においても、未だ高い状態であり、自殺死亡率の目標が達成できていない。引き続き仙台市自殺対策計画において特に若年者や勤労者に向けた事業の周知や、関係機関からの紹介等につながる取り組みを推進する。

## ■連携の取り組み

- ・ 18 事業のうち 1 事業を S 評価とし、16 事業を A 評価、1 事業を B 評価とした。
- ・ **2** 「成年後見制度利用支援事業」 仙台市成年後見サポート推進協議会において、市社会福祉協議会や区保健福祉センターと連携し、専門職団体と本市における今後の支援体制づくりや、参加団体との情報共有を積極的に行った。
- ・ **10** 「ひきこもり者地域支援事業」 ひきこもり地域支援センターにおいて、関係機関との連携による相談支援や、ひきこもり支援に関する複数の機関で拠点機能を構成し、ひきこもり支援連絡協議会において事例検討を行った。
- ・ **11** 「自殺対策事業」 令和 4 年度の取り組みの評価や改善の方向性に関して、自殺対策連絡協議会から意見や提案を得ながら進めることができた。また、第 2 期自殺対策計画を策定するにあたり、様々な議論や意見を踏まえ進められ、官民協働による自殺対策の推進に向けた連携強化を図ることができた。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

★各分野で進めている相談支援や地域づくりに関する取り組みを連携させながら総合的に推進していくためのあり方について、現状を分析しながら保健福祉センターをはじめとした庁内関係課や関係機関等との協議を進め、検討していきます。

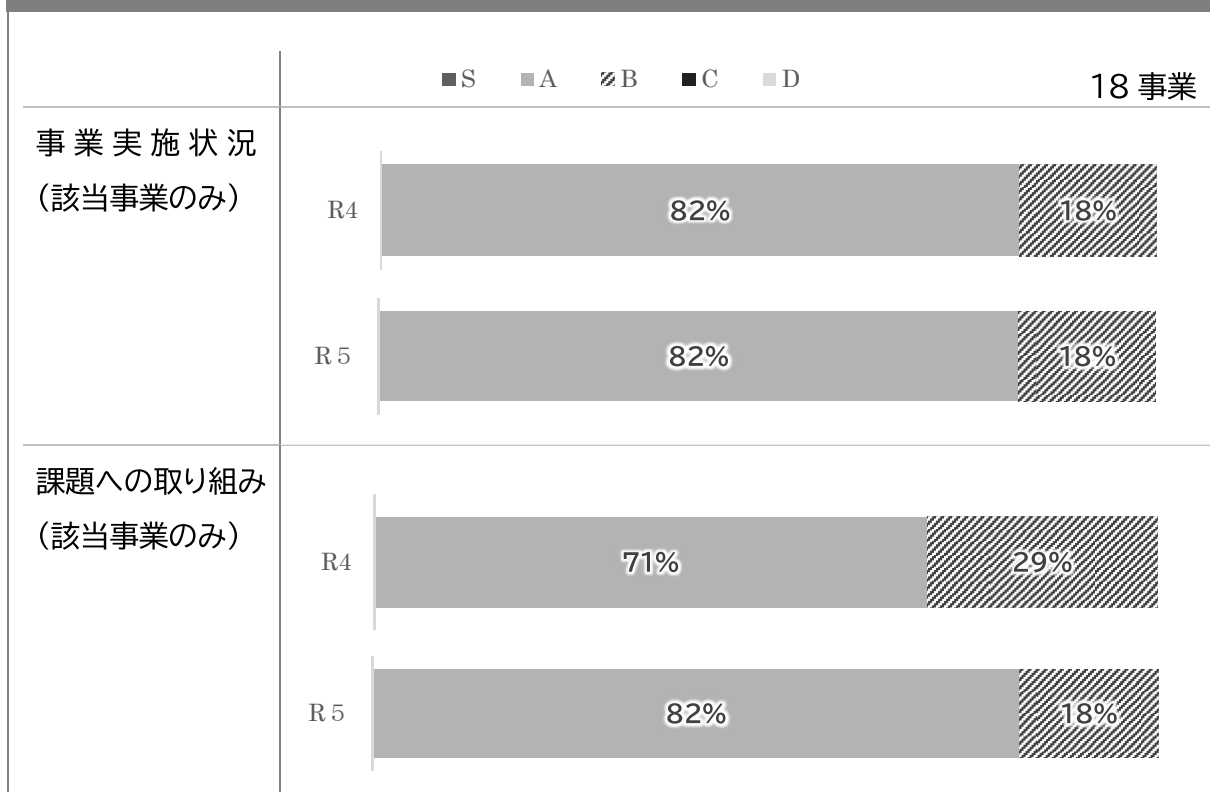
令和４年度に実施した宮城総合支所を対象としたモデル実施をもとに、令和５年度は各区・総合支所へ展開し、事業に係る保健福祉センターへ向けた説明会、事例共有会、事例検討（通称：「つながる会議」）を実施することで、多職種・多機関による包括的な支援体制づくりが進められた。事例検討においては、支援者間の調整機能などを担う多機関協働事業者（市社協 CSW）が進行、調整役を担い、各区役所・宮城総合支所から２件ずつ事例を抽出し、つながる会議を３０回実施することができた。

また、関係各課を招集し、定例会議を１回、随時会議を２回、実務者ミーティングを１回実施し、生活困窮者自立支援法にかかる取り組みや重層的支援体制整備事業について周知を図ることができた。

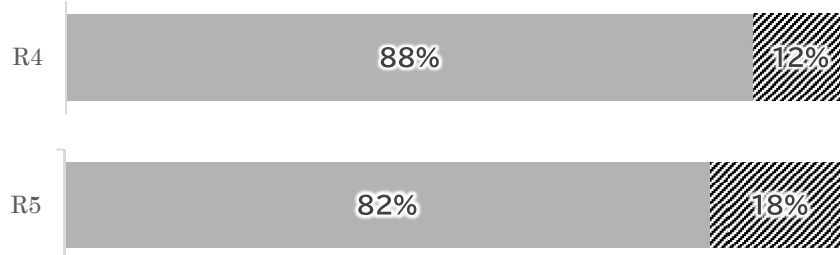
今後も、複雑な事例や制度の狭間にある事例への支援を強化すべく、庁内調整機能の検討や、関係機関の連携体制の整理を行っていく。

## （４）多様化するニーズに対応する福祉サービスの充実

### 取り組み状況の評価



連携の取り組み  
(該当事業のみ)



## ■事業実施

- ・ 該当 17 事業のうち、14 事業を A 評価とし、3 事業を B 評価とした。
- ・ **1** 「社会福祉法人及び施設などに対する指導監査」 令和 5 年度は、社会福祉法人 36 法人、社会福祉施設 191 施設に対し指導監査を行った。また、社会福祉法人指導監査時に、地域における公益的な取り組みを推進するための指導助言を行うことで、福祉サービスの質の向上につながった。
- ・ **4** 「福祉職職員の研修」 「仙台市福祉職職員版人材育成方針」に基づき、従事年数別に研修を実施し、新任福祉職職員基礎研修には 13 名、中堅（6、7 年目）福祉職職員研修には 28 名が参加。参加職員に福祉制度の理解や実践的な事例検討を行うことで、職員のレベルアップを図ることができた。
- ・ **10** 「地域リハビリテーション支援事業」 高次脳機能障害者支援については、研修会を 2 回開催した。基本的な内容は、広く受講してもらうためオンデマンドで、専門的な内容は、病院を会場として集合で開催した。また、障害福祉サービス事業所を対象に利用実態の調査を行った。視覚障害者支援については、自立訓練事業の利用者拡大のため、視覚障害者リハビリテーション担当者会議を開催した。

## ■課題への取り組み

- ・ 該当 17 事業のうち、14 事業を A 評価とし、3 事業を B 評価とした。
- ・ **6** 「地域生活支援拠点事業」 ケア会議、各区自立協への参加や事業所訪問等を通じて、コーディネート機能及びネットワーク形成に努めた。緊急受入の相談があった事例について、過去に短期入所やグループホームなど利用歴のある方はその運営法人に可能な限り受け入れ調整をしている。だが、利用歴の無い方や利用希望者の情報不足や受け入れ側の事情により、緊急事態発生当日の受け入れのほとんどは地域生活支援拠点での受け入れとなるなど課題も残ったが、基幹相談支援センターとの連携を図る等、継続的に機能強化に努めた。
- ・ **9** 「医療的ケア障害児者等支援事業」 オンライン等を活用しながら重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネーター事業とも連携を図り、医療的ケア児者を対象とした短期入所事業の稼働率の向上を図った。
- ・ **11** 「難病患者への支援体制の充実」 引き続き感染対策を講じながら難病医療相談会を開催し、開催回数を令和 4 年度の 12 回よりも増やした 18 回開催することができた。また、オンラインでの参加も可能とした難病医療相談会もあり、より幅広い対象に参加の機会を設けることができた。

## ■連携の取り組み

- ・ 該当 17 事業のうち、14 事業を A 評価とし、3 事業を B 評価とした。
- ・ **5** 「障害福祉分野の人材確保・定着の支援」 福祉分野に限定した合同説明会「福祉のしごと説明会」等にて、事業所にヒアリングを実施し、人員の充足状況や情報発信の実情等を聴取することができた。
- ・ **10** 「地域リハビリテーション支援事業」 高次脳機能障害者支援については、研修会や日々の支援を通じて関係機関との連携を図った。視覚障害者支援についてはこれまでの連携先であるアイサポート仙台や日本盲導犬協会との連携に加え、当事者団体との意見交換を継続している。
- ・ **17** 「区役所等における利用者支援事業」 のびすくや保育所へ出向く機会を増やし相談対応を実施した。（出張相談対応件数 令和 5 年度：136 件 令和 4 年度 81 件）

## 主な課題と今後の方向性

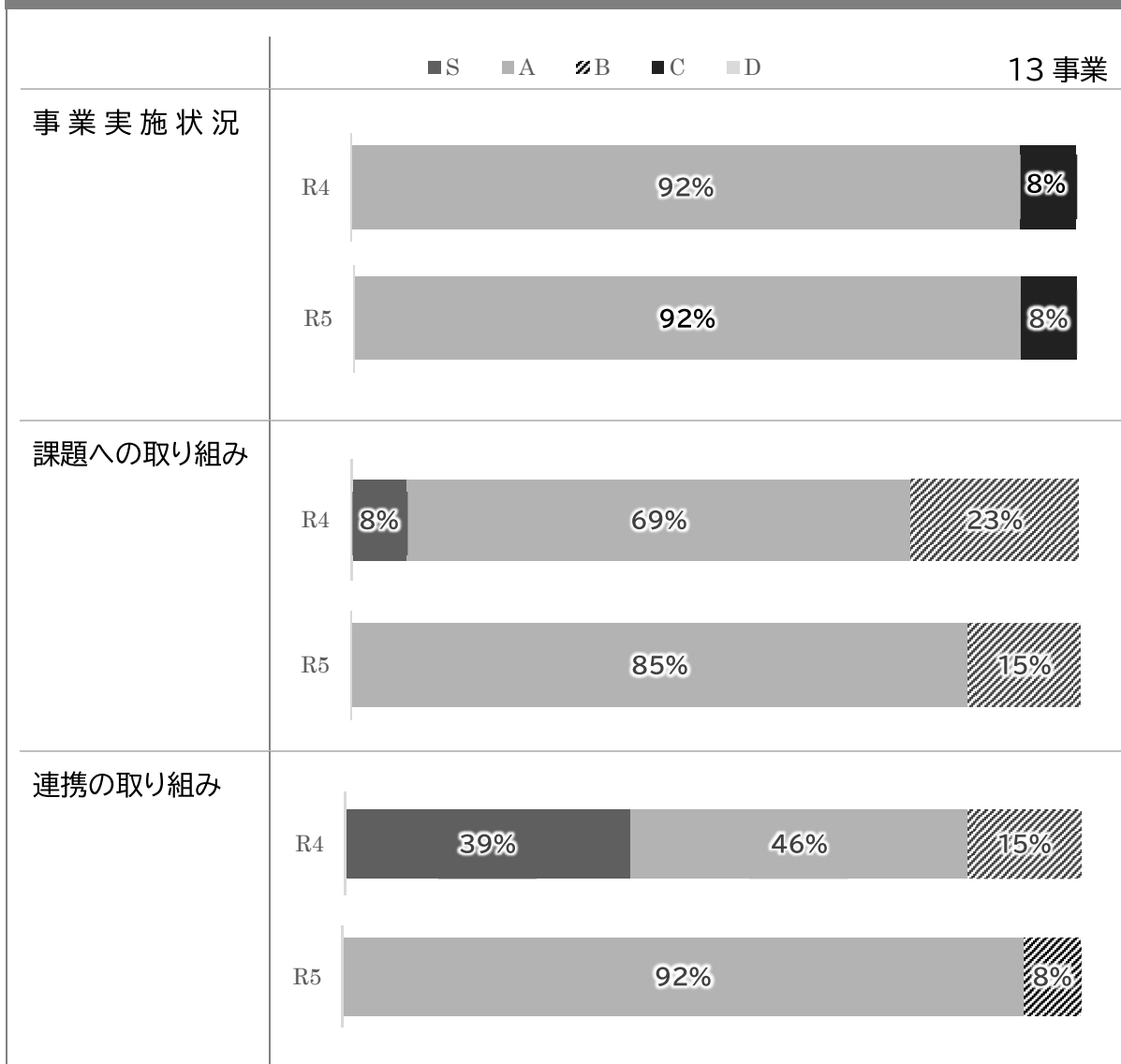
福祉サービスの普及のために、支援情報を電子メールやリーフレット等、さまざまな媒体を用いて発信した。また、研修会や説明会を実施し、社会福祉に関わる人材確保や育成に取り組んだ。

行動障害のある障害児者支援者養成研修については、ニーズのある施設へのアウトリーチ型の研修や、オンデマンドによる講座の配信を行った。特に放課後デイサービス事業所から、気になる行動の背景理解や対応についての研修の要請が多く、当初予定していた行動障害研修 6 回に加えて 8 回の個別研修を追加で実施したため、昨年度を上回る実績となった。

引き続き、支援ニーズに合わせた研修メニューや配信コンテンツの充実などについて、適宜検討していく。また、グループホームなどで行動障害のある方の直接支援に携わる支援者に意見交換の場に参加してもらうなど、より多くの視点を交えて、課題解決に向けた検討を行う。

## 生活困窮者自立支援

### 取り組み状況の評価



#### ■事業実施

- ・ 13 事業のうち 12 事業を A 評価とし、1 事業を C 評価とした。
- ・ **1-2** 「生活困窮者アウトリーチ支援員配置事業」 訪問による相談、各所への同行等の支援を行った。また、アウトリーチ支援センターの居場所としての利用件数は昨年度よりも増加し、利用者の社会参加にも寄与した。（令和 5 年度支援延べ件数 1,329 件）
- ・ **1-6** 「生活困窮者家計改善支援事業」 市内に 2 か所の相談窓口を設け、自立相談支援機関と連携し支援を行っている。リーフレットやホームページへの掲載などにより相談者や関係機関への認知が広がり、新規相談件数のほか、家計相談プラザへ直接相談する割合が増加した。（令和 5 年度新規相談件数 192 件）
- ・ **1-7** 「子どもの学習・生活支援事業」 全 5 区、市内 24 か所に教室を開設し、生活保護及び児童扶養手当全部支給世帯の中学生を対象に、学習支援を行った。また、対象世帯の保護者に対し、面談や電話による定期的な連絡相談を行うなど家庭生活への支援も

併せて行った。令和5年度からは学習・生活サポート事業を利用し中学校を卒業した対象者に対し、利用終了の申請がなければ引き続き中途退学未然防止事業（高校生への支援事業）も継続して対象となる形に申請方法を変更し、中学校卒業後も継続して支援を受けられやすくするよう制度の見直しを行った。

## ■課題への取り組み

- ・13事業のうち、11事業をA評価とし、2事業をB評価とした。
- ・**1-3** 「生活困窮者就労訓練推進事業」 優先発注等の本事業を実施する企業へのメリットを示しながら、新たに本事業を実施する企業の開拓を進めたが、新たな事業所を開拓することができなかった。また、各企業においても利用者の受入が進まなかった。引き続き周知活動を通じて、企業開拓等を進めていく。
- ・**1-6** 「生活困窮者家計改善支援事業」 高齢、障害、疾病など、多数の課題を抱えた相談者が多く、本事業のみで対応することが困難な場合があり、わんすてっぷや地域包括支援センター等、関係機関と連携して支援を進めた。
- ・**2-2** 「生活困窮者等住まいの確保緊急支援事業」 利用者によっては居宅を確保するのが困難なことから利用が長期化してしまう場合があり、わんすてっぷや福祉事務所との連携に加えて、利用申し込み時点での居宅確保に向けた本人の意思確認など、丁寧なアセスメントを実施しながら居宅確保支援を行い、利用が長期化しないように努めた。

## ■連携の取り組み

- ・13事業のうち、12事業をA評価とし、1事業をB評価とした。
- ・**1-2** 「生活困窮者アウトリーチ支援員配置事業」 自立相談支援事業、就労準備支援事業及びひきこもり支援に取り組む団体（「わんすてっぷ」、仙台市ひきこもり支援センター等）との連携を継続し、訪問による相談、各所への同行等の支援を行った。
- ・**1-7** 「子どもの学習・生活支援事業」 事業実施にあたり、NPO法人アスイクと連携し、生活保護世帯や児童扶養手当全部支給世帯の中学生に対する学習や生活の支援を行うことができた。
- ・**2-4** 「ホームレス巡回相談事業」 生活困窮者自立支援法に基づくホームレス自立支援会議にて、月1回関係機関と情報共有を行っている。支援が特に必要な方がいる場合は連携して支援にあたっている。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

- ★仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」において一体的に実施してきた支援を引き続き推進します。
- ★支援を必要としている方に積極的につながり、効果的な支援を推進します。
- ★ホームレスの方への支援を引き続き行うとともに、住まいが不安定な方の多様なニーズに配慮し、地域生活を継続できるよう支援します。

生活困窮者自立相談支援事業については、一人ひとりに合った支援プランを考え、課題解決に向けた伴走支援を実施した。生活福祉資金特例貸付や自立支援金が終了したことで、



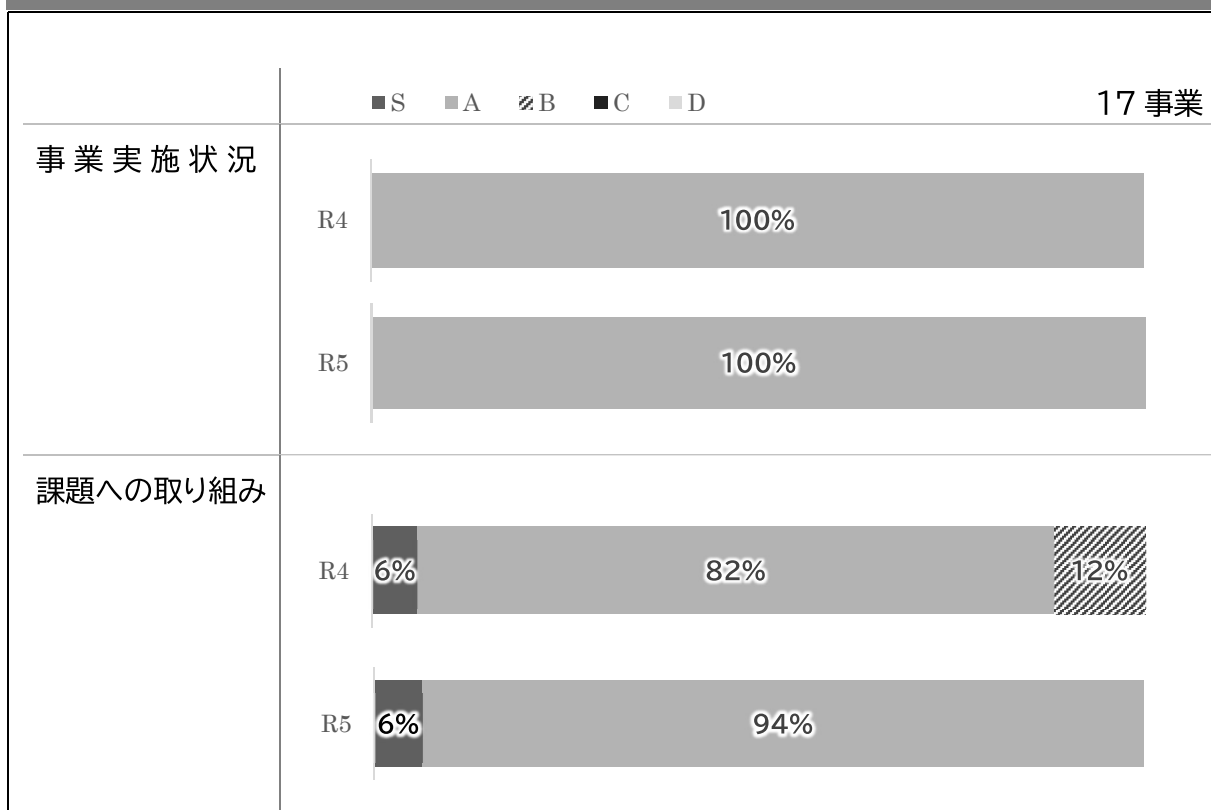
経済的に困窮している相談者が増加したが、新たな貸付等金銭的な支援を求められるため、関係性を基盤とした支援が難しい場合がある。また、住まいの不安定に関する相談が増加している。引き続き関係機関との密接な連携を行い、一人ひとりに寄り添いながら自立への最初の一步を踏み出す支援を行っていく。

生活困窮者就労準備支援事業については、前年度と比較して、利用者数は増加し、就労決定者数も昨年度とほぼ同数であり、各プログラムは概ね計画通り行うことができた。各機関からの紹介により利用を開始するケースがあり、事業実施を連携して行うことができた。わんすてっぷ及びアウトリーチ支援センターと緊密に連携し、利用者数の更なる増加を図るとともに、就労にむけた支援を継続して実施する。

ホームレス巡回相談事業については、定期的に巡回してホームレスの方と接触を図り、必要な支援制度や関係機関を案内するなど、支援を行うことができた。巡回相談の実施状況について、月1回関係機関と情報共有を行い、事業を実施している法人以外のノウハウも活用することで、ホームレスとの継続的な接触に努めた。今後も定期的な巡回を行い、継続した支援ができるよう努めていく。また、新たな接触者も含め、路上生活からの脱却や利用できる支援の案内を行っていく。

## 成年後見制度利用促進

### 取り組み状況の評価



## 連携の取り組み

R4

12%

88%

R5

100%

## ■事業実施

- ・該当 16 事業すべてを A 評価とした。
- ・**1-4** 「市民のための成年後見制度基礎講座・福祉関係者向け成年後見制度研修」 成年後見制度に関心のある市民を対象とした講座を 2 回（1 回目：参加人数 67 名、2 回目：参加人数 42 名）、地域の身近な相談窓口である福祉関係者対象とした研修を 2 回（1 回目：参加人数 77 名、2 回目：参加人数 73 名）開催し、制度の普及啓発を図った。また、仙台市成年後見サポート推進協議会の専門職団体の協力を得て相談コーナーを設置し、気軽に制度について相談する機会を設けた。
- ・**1-6** 「成年後見総合センターによる成年後見制度の利用支援」 一般市民からの相談経路は家庭裁判所や行政からの相談のほか、地域包括支援センターや相談支援事業所からの相談も多く、制度の根幹からの説明を要するケースが多くあり、丁寧な支援を実施した（相談件数：1092 件、講師派遣：18 件、受任調整委員会：1 件）。また、専門職アドバイザー（弁護士、司法書士、社会福祉士）を配置し、センターに寄せられた相談の内、専門的助言が必要な案件については、直接専門職から助言等を受ける機会を設けた（3 専門職×12 回/月）。
- ・**2-2** 「市民後見人監督業務の実施」 新規受任は 2 件で総受任者数は 28 件であった。後見監督業務は 27 件実施し、市民後見人が適切な後見活動が継続できるよう助言等を行い活動を支援し、その活動を担保することで適切な権利擁護支援につなげることができた。

## ■課題への取り組み

- ・該当 16 事業のうち、1 事業を S 評価、15 事業を A 評価とした。
- ・**1-2** 「成年後見制度利用支援事業」 より一層幅広い相談者を受け入れていく体制を整備するために、市長申立担当者研修を 2 回開催し、経験値の共有、知識の定着に寄した。また、仙台市成年後見総合センターのホームページ及びパンフレットの改訂や、市政だより 10 号に成年後見制度の特集ページを掲載する等広報啓発に取り組んだ。
- ・**1-14** 「地域包括支援センターによる包括圏域会議の開催」 コロナ禍を経た地域の通いの場の活動状況の変化や、フレイル状態の高齢者の増加など、新たな地域課題について、包括圏域会議を活用し、必要な取り組みについて住民と共に検討できた。
- ・**2-1** 「市民後見人養成・支援事業」 市民後見人の受任促進につながるよう、仙台家庭裁判所及び行政（仙台市）との意見交換を定期的に行い、親族後見人から市民後見人へのリレー方式について協議を行った。また、家庭裁判所と連携して、親族後見人から市民後見人へのリレー方式のフロー図をモデル的に作成し取り組んだ結果、リレー受

任の案件が初めて実現した（1件）。

## ■連携の取り組み

- ・該当 16 事業のうち、すべてを A 評価とした。
- ・ **1-2** 「成年後見制度利用支援事業」 仙台市成年後見サポート推進協議会において、市社会福祉協議会や区保健福祉センターと連携し、専門職団体と本市における今後の支援体制づくりや、参加団体との情報共有を積極的に行った。
- ・ **1-4** 「市民のための成年後見制度基礎講座・福祉関係者向け成年後見制度研修」 関係機関や市民に向けて制度の普及啓発を図るため、仙台市成年後見サポート推進協議会の協力を得ながら、研修や講座を開催した。
- ・ **1-5** 「成年後見サポート推進協議会の運営」 仙台市成年後見サポート推進協議会にて、各団体に事前に情報交換をしたい内容を伺い、議題として挙げることで、活発な意見交換や情報共有を行うことができた。また、仙台家庭裁判所がオブザーバーとして参加し、更なる連携強化が図られた。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

- ★サポ協をはじめ関係機関等とともに、積極的な権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりを進めます。
- ★地域連携ネットワークを構成する「協議会」、及び協議会を運営し具体的な支援の進行管理等を行う「中核機関」について、これまでの取り組みや現在ある機能の充実を図りながら段階的に整備していきます。

権利擁護チーム支援会議については 6 回開催し、挙げられた個別事例に対して、専門職団体より様々な角度からアドバイスを貰うことができた。今後もネットワークを活かした課題検討を行う体制を充実させていく。

仙台市成年後見サポート推進協議会（サポ協）は 3 回開催し、権利擁護支援のための地域連携ネットワーク構築に向け、体制整備の基盤づくりの議論を進めた。

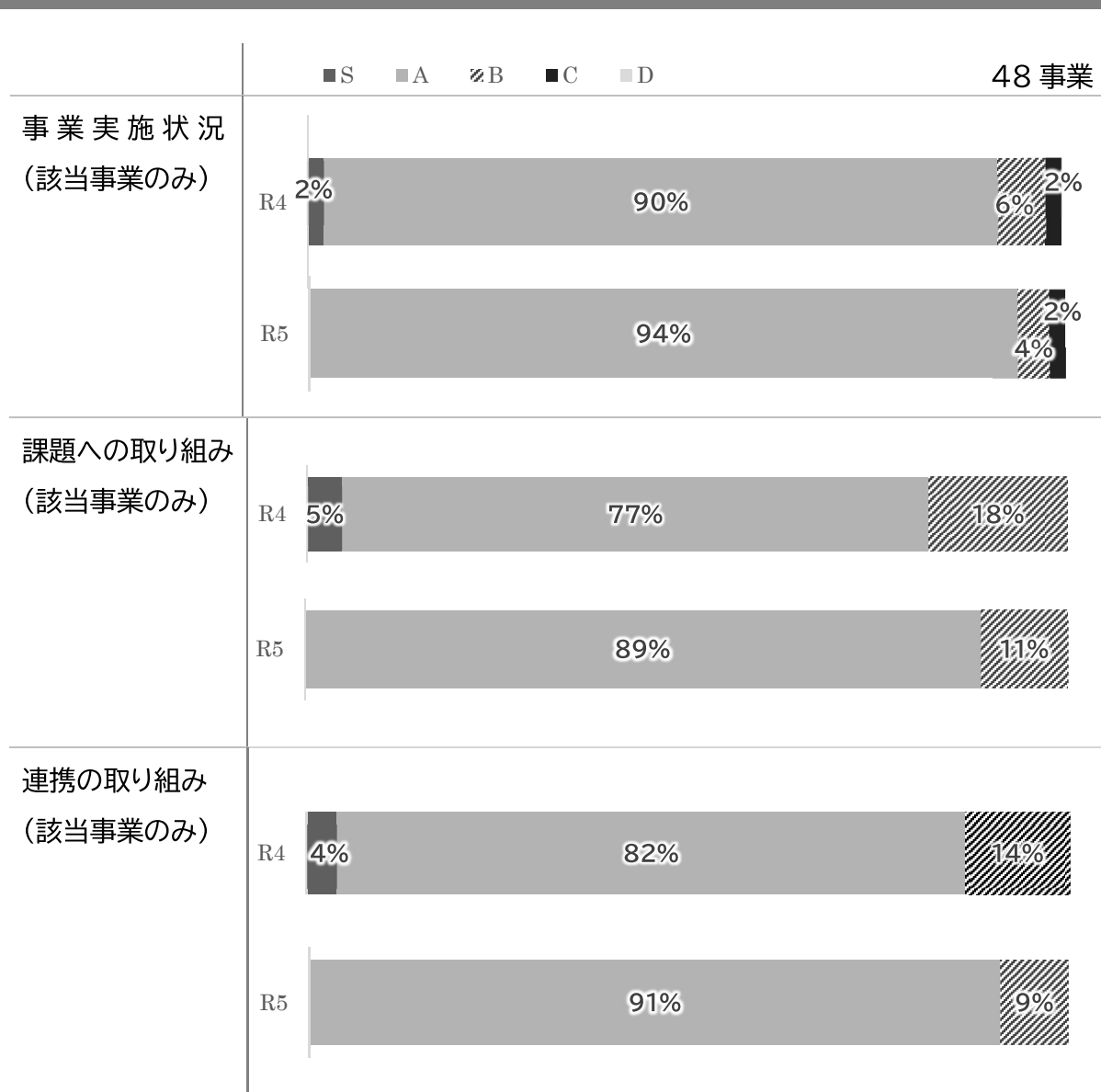
重点的取り組みとして掲げていた「協議会」「中核機関」の整備については、令和 5 年度より成年後見サポート推進協議会（以下、サポ協）を「協議会」、成年後見総合センターを「中核機関」とし、成年後見制度を含む権利擁護支援を必要とする市民に対し、より迅速かつ正確な支援を行えるようになった。

令和 5 年度は、令和 4 年度に引き続き、市民後見人受任促進に向け、仙台家庭裁判所、行政、成年後見総合センターの三者で定期的に意見交換を行い、親族後見人から市民後見人へのリレー方式について協議を行った。家庭裁判所と連携しながら、リレー方式のフロー図をモデル的に作成し、市民後見人受任促進に取り組んだ結果、リレー受任を 1 件実現することができた。

引き続き、専門職団体と本市における連携や、参加団体との情報共有を積極的に行い、支援体制の強化や、市民後見人受任促進に取り組んでいく。

## 再犯防止推進

### 取り組み状況の評価



### ■事業実施

- ・ 48 事業のうち、45 事業を A 評価、2 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **1-1** 「仙台市再犯防止推進ネットワーク会議」 仙台市再犯防止推進ネットワーク会議を 3 回実施し、第一回会議は宮城刑務所にて行った。会議後には刑務所内の施設見学を行い施設の現状理解を促進した。また、仙台市再犯防止推進セミナーを 1 回実施。セミナーの主な対象者を福祉施設職員とし、再犯防止に関する普及啓発を図った。
- ・ **2-1** 「アディクションについての支援者向け勉強会」 支援者がアルコール・薬物関連問題について学ぶ機会とするため、月 1 回アディクションについての支援者向け勉強会を実施し、延べ 181 名（前年度比 1.8 倍：令和 4 年度参加者延べ 98 名）が参加した。

- ・ **3-24** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援」 居住支援法人等の関係団体、関係部局との意見交換会及び仙台市をモデルとした居住支援に関するワーキングを開催し、住居確保要配慮者の入居支援等について、協議、意見交換を行った。

## ■課題への取り組み

- ・ 該当 44 事業のうち、39 事業を A 評価、5 事業を B 評価とした。
- ・ **1-1** 「仙台市再犯防止推進ネットワーク会議」 「関係機関同士のつながりの強化から、罪を犯した人への実際の支援にも取り組みを広げていく必要がある。」という課題に対し、セミナーの対象者を、刑務所出所者等を受け入れる福祉施設の職員とすることで、再犯防止に関して理解浸透を図った。
- ・ **2-1** 「アディクションについての支援者向け勉強会」 「新型コロナウイルス感染拡大に伴い、講師の医師の病院の感染対策状況も変動しやすく、前日に急遽中止になることがあった」という課題に対し、仙台市のコロナ感染拡大に伴い、会場開催の際は会場の消毒、健康観察への協力依頼、飛沫防止のパネルを設置する等、感染症対策を徹底。感染拡大状況に応じ、オンラインで開催した。また、引き続き庁内掲示板や各種研修、各区自立支援協議会等での周知を実施し、参加者を募るなど広報啓発を行った。
- ・ **3-24** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援」 「賃貸住宅オーナーの住宅確保要配慮者、特に高齢者の入居に対する不安感や拒否感の軽減を図る必要がある。」という課題に対し、各居住支援法人の支援内容や取り組みなどをまとめたチラシを更新し、また、居住支援法人向けに居住支援関連の仙台市関係課、関係団体、関係情報の一覧を作成した。

## ■連携の取り組み

- ・ 該当 45 事業のうち、41 事業を A 評価、4 事業を B 評価とした。
- ・ **1-1** 「仙台市再犯防止推進ネットワーク会議」 協議事項に応じて、適宜新しい機関への呼びかけを行う。また、情報共有を密にし、セミナーやイベント等について関係機関へ参加等の呼びかけを継続する。
- ・ **2-1** 「アディクションについての支援者向け勉強会」 依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関である東北会病院の医師を講師とし、自助グループ等の関係団体から話題提供者として協力を得ている。
- ・ **3-24** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援」 住宅確保要配慮者の入居について連携を図るため、仙台市をモデルとした居住支援に関するワーキングを開催したほか、窓口等でのチラシの配布、居住支援法人が実施した調査研究事業へ参加した。

## 重点的取り組みの状況と今後の方向性

★関係機関団体による支援のネットワークをつくり、支援の現場での円滑で継続した連携、協力関係づくりを進めます。

仙台市再犯防止推進ネットワーク会議の立ち上げから 3 年目の令和 5 年度は、引き続き

ネットワーク会議の開催や再犯防止推進セミナーを開催することができた。また、関係機関の施設見学や刑務所出所者を受け入れる福祉施設職員向けのセミナーを実施したことで、より関係機関同士の理解促進につながった。

今後の方向性として、引き続き仙台市再犯防止推進ネットワーク会議や再犯防止推進セミナーを開催するとともに、居住や就労の確保等の具体的な取り組みを検討していく必要がある。

### Ⅲ 仙台市地域福祉専門分科会による評価

#### 全体評価

#### 仙台市地域福祉専門分科会による評価